

令和 6 年 度

大田市歳入歳出決算等審査意見書

大 田 市 監 査 委 員

監 第 34 号
令和7年8月19日

大田市長 楫 野 弘 和 様

大田市監査委員 富 田 正 治

大田市監査委員 月 森 和 弘

令和6年度大田市一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度大田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見を付して提出します。

【 目 次 】

第 1. 審査の対象	1
第 2. 審査の期間	1
第 3. 審査の方法	1
第 4. 審査の結果	1
第 5. 総括意見	2
第 6. 決算の概要	8
1. 決算規模	8
2. 決算収支	9
3. 財政状況	10
4. 市債の状況	11
5. 一般会計	11
(1) 歳 入	12
(2) 歳 出	29
6. 特別会計	45
(1) 国民健康保険事業	46
(2) 国民健康保険診療所事業	47
(3) 後期高齢者医療事業	48
(4) 介護保険事業	50
(5) 簡易給水施設事業	51
(6) 大田市駅周辺土地区画整理事業	52
(7) 生活排水処理事業	53
(8) 農業集落排水事業	54
第 7. 実質収支に関する調書	55
第 8. 財産に関する調書	55
第 9. 基金運用状況	57
第 10. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業 及び公共施設緊急補修・修繕対策事業一覧表	58
(決算審査資料)	
別表 1 令和 6 年度歳入歳出決算総括表 (総計・純計)	62
別表 2 令和 6 年度各会計別決算額調	64
別表 3 令和 6 年度一般会計歳入財源別決算額調	66
別表 4 令和 6 年度一般会計款別歳出一覧表	68
別表 5 令和 6 年度一般会計決算 (歳出) 款別節別一覧表	70
別表 6 令和 6 年度特別会計各会計別歳入一覧表	72
別表 7 令和 6 年度特別会計各会計別歳出一覧表	76
別表 8 市債の状況	80

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 各比率は、原数値によって算出し、原則として小数点第 2 位を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」…… 該当数値が 0 又は該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」…… 該当数値のないもの

令和 6 年度大田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算等審査意見書

第 1. 審査の対象

令和 6 年度大田市一般会計歳入歳出決算

- 同 大田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市簡易給水施設事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市大田市駅周辺土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書
- 同 基金の運用状況

なお、今回の審査の対象である令和 6 年度とは、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの期間である。

また、生活排水処理事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、令和 6 年 4 月 1 日から地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計である下水道事業会計へ移行した。

第 2. 審査の期間

令和 7 年 7 月 23 日から令和 7 年 8 月 19 日まで

第 3. 審査の方法

この審査に当たっては、大田市監査基準に準拠し、市長から提出された令和 6 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について担当者の説明を聴取し審査した。

第 4. 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であることを認めた。また、予算の執行も概ね適正に執行されているものと認めた。

なお、総括意見と決算の概要は、次のとおりである。

第5. 総括意見

(1) 決算の総括

(予算状況)

令和6年度は第2次大田市総合計画（後期計画）の2年目にあたり、計画に掲げられた主要施策の推進や総合的な人口減少対策事業、世界遺産登録20周年・石見銀山発見500年記念事業、大田市公共施設照明LED化事業、大田葬斎場長寿命化改修事業、大田小学校整備事業などの重点的な取組を行うこととして、一般会計の当初予算額は24,150,000千円と、前年度と比べ1,620,000千円（7.2%）増の予算編成がなされた。

また、年度中においては定額減税補足給付金給付事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、観光地受入環境整備事業、現年災害復旧事業、財政調整基金・公共施設総合管理基金等の積立金など9回にわたる補正予算が組みられ、繰越事業費等の財源額を含めた最終予算額は26,501,626千円で前年度と比べ291,157千円（1.1%）の増となった。

特別会計については、農業集落排水事業（以下、農集）及び生活排水処理事業（以下、生排）が地方公営企業法一部適用により公営企業会計へ移行し、下水道事業会計へ統合されたことから6会計となっているが、それぞれ必要な補正予算が組みられ、繰越事業費の財源額を含めた最終予算額は13,830,275千円で、前年度の6会計と比べ655,995千円（5.0%）の増となっている。

この結果、一般会計と特別会計6会計を合わせた最終予算額は40,331,901千円で、前年度と比べ947,152千円（2.4%）の増となった。

(決算状況)

令和6年度の一般会計の決算総額は歳入が25,478,932千円、歳出が24,973,237千円、歳入歳出差引額が505,696千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源87,256千円を差し引いた実質収支額は418,440千円となった。更に前年度の実質収支額453,783千円を差し引いた単年度収支額は35,343千円の赤字となり、財政調整基金積立金230,000千円を加え、任意の繰上償還金、財政調整基金取崩額がなかったことから、実質単年度収支額は194,657千円の黒字となった。

特別会計の決算総額は、歳入が13,060,046千円、歳出が12,811,624千円、歳入歳出差引額が248,422千円で、翌年度へ繰り越すべき財源5,874千円を差し引いた実質収支額は242,548千円となった。更に前年度の実質収支額303,271千円（8会計）を差し引いた単年度収支額は60,723千円の赤字となり、一般会計と特別会計を合わせた実質単年度収支額は133,934千円の黒字となっている。なお、前年度の農集、生排を除く6会計で比較すると、前年度の実質収支額は221,711千円で単年度収支額は20,837千円となり、一般会計と特別会計を合わせた実質単年度収支額は215,494千円と、それぞれ黒字となる。

(歳入状況)

一般会計の歳入については、予算現額 26,501,626 千円に対して、調定額が 26,049,350 千円で前年度と比べ 245,242 千円 (1.0%) の増、収入済額が 25,478,932 千円で前年度と比べ 350,501 千円 (1.4%) の増、不納欠損額が 55,780 千円で前年度と比べ 33,114 千円 (146.1%) の増、収入未済額が 514,638 千円で、前年度と比べ 138,373 千円 (21.2%) 減の決算となっており、予算現額で収入済額を割った収入率は 96.1%で前年度と比べ 0.2 ポイントの増、また調定額で割った収納率は 97.8 %で 0.4 ポイントの増となっている。

(市税の状況)

市税の状況については、現年分の調定額が 3,749,311 千円で、前年度と比べ 94,467 千円 (2.5%) の減となっている。減となった主な要因は、固定資産税で新增築家屋や新たな設備投資等の増加により 37,329 千円増となったものの、市民税で個人市民税が定額減税の影響により所得割額が大きく減となったことや、防災対策のための臨時措置終了による均等割減算で減となり 122,202 千円、市たばこ税が売渡たばこ本数の大幅な減少により 12,281 千円と、それぞれ減となったことによる。

次に、収納状況では現年課税分が 99.1%と前年度と比べ 0.1 ポイントの増となっており、滞納分は 17.0%と前年度と比べ 0.2 ポイントの増となっている。現年分と滞納分を合わせた収納率は 96.8%で、前年度と同率である。

収入決算額は 3,734,180 千円で前年度と比べ 88,604 千円 (2.3%) の減となっており、不納欠損額は 13,849 千円で前年度と比べ 4,044 千円 (22.6%) の減となっている。なお、不納欠損については、法令等に基づき適正に処理がなされていた。

また、調定額から収入決算額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は 111,565 千円で、前年度と比べ 1,450 千円 (1.3%) の増となっている。増となった主な要因は、現年課税分の収納対策を重点的に実施したことから、現年課税分で未収金が減少したものの、個人・法人市民税、純固定資産税で滞納繰越分の未収金が増加したことなどが挙げられる。

(自主財源等の状況)

自主財源の状況については、繰越金や定額減税の影響により市税などが減少したものの、減債基金・まちづくり推進基金などの取崩により繰入金や市有物件処分に伴う移転補償費などにより諸収入が大きく増加したことから、前年度と比べ 13,515 千円 (0.2%) 増の 6,465,366 千円となっている。

一方、依存財源の状況については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の皆減や農業農村整備事業補助金等の国県支出金などが減少したものの、定額減税減収補填などで地方特例交付金が大きく増加したこと、地方交付税や大田

市公共施設照明ＬＥＤ化事業、公共施設再編事業などで市債が増加したことなどから、前年度と比べ 336,986 千円（1.8%）増の 19,013,567 千円となっている。

自主財源比率は 25.4%と前年度の 25.7%と比べ 0.3 ポイント低くなり、依存財源比率については 74.6%と前年度より 0.3 ポイント高くなったことから、引き続き自主財源の乏しい状態が続いているといえる。

（歳出状況）

一般会計の歳出については、支出済額が 24,973,237 千円で前年度と比べ 415,895 千円（1.7%）の増となっており、執行率は 94.2%で前年度と比べ 0.5 ポイント高くなっている。翌年度への繰越額は、530,684 千円と前年度と比べ 248,575 千円（31.9%）の減となっている。

また、不用額については、997,705 千円と前年度と比べ 123,837 千円（14.2%）の増で、予算現額に対する割合は、3.8%となっている。翌年度への繰越財源にもなることから概ね妥当な状況といえる。

（特別会計の状況）

特別会計の決算総額は、歳入が 13,060,046 千円、歳出が 12,811,624 千円、歳入歳出差引額が 248,422 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 5,874 千円を差し引いた実質収支額は、242,548 千円の黒字となっている。更に前年度の実質収支額 303,271 千円（８会計）を差し引いた単年度収支額は 60,723 千円の赤字となっている。なお、前年度の農集、生排を除く 6 会計で比較すると、前年度実質収支額は 221,711 千円となり、単年度収支額は 20,837 千円の黒字決算となる。

予算現額に対する収入率は 94.4%で、調定額は前年度の 6 会計と比べ 571,936 千円（4.5%）増の 13,374,057 千円で、収入未済額は 11,783 千円（3.7%）減の 305,706 千円となっている。減となった主な要因は、大田市駅前周辺東側土地区画整理事業で公共施設管理者負担金や県負担金、財産収入の未収入額が減となったことによるものである。

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業の主たる財源である保険料や一般返納金において不納欠損処分が行われており、総額は 8,305 千円で前年度と比べ 3,956 千円（32.3%）の減となっている。

不納欠損処分については、法令等に基づいて適正になされていたが、市民負担の公平性及び事業運営の健全化の確保を図るためにも、未収金の早期回収に努められたい。

歳出予算の執行率は 92.6%、不用額は 443,911 千円で、前年度の 6 会計と比べ 169,954 千円（62.0%）の増となっている。増となった要因は、介護保険事業で居宅介護サービス給付費が減となったものの、国民健康保険事業で一般療養給付費の不用額が大きく増加したことによる。

(市債の状況)

市債の状況を見ると、一般会計における当該年度の市債発行額は前年度と比べ 229,100 千円 (15.2%) 増の 1,733,700 千円で、当年度末の市債残高は前年度と比べ 1,050,417 千円 (3.5%) 減の 28,609,210 千円となっている。市債残高が減となった主な要因は、大田市公共施設照明LED化事業の脱炭素化推進事業債、仁摩老人福祉センターびしゃもん解体事業をはじめとする公共施設の除却に伴う公共施設等適正管理推進事業債、令和7年度で発行可能最終年度を迎える合併特例債の市債発行が大きく増加したものの、当年度の元金償還額が市債の発行額を上回ったことによるものである。

また、特別会計(6会計)における当年度末の市債残高は前年度と比べ 956,700 千円 (88.6%) 増の 2,036,100 千円となっており、これは大田市駅周辺土地地区画整理事業における市債の発行額が、前年度より大きく増加していることによるものである。

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、前年度と比べ 93,717 千円 (0.3 %) 減の 30,645,310 千円となっている。

(基金の状況)

基金の状況については、年度末現在高が 7,007,793 千円と前年度と比べ 359,290 千円 (4.9%) 減少している。

財政調整基金及び減債基金の年度末現在高は 2,588,975 千円で、前年度と比べ 229,046 千円 (8.1%) 減少しており、その他特定目的基金の年度末現在高は 2,574,278 千円で、森林環境整備基金や公共施設総合管理基金、スポーツ振興基金などの積立がなされたものの、合併振興基金、まちづくり推進基金、交通安全対策基金などが取崩されたことにより、前年度と比べ 59,974 円 (2.3%) 減少している。また、定額運用基金の土地開発基金の年度末現在高は 1,327,896 千円で、運用収入の積立により前年度と比べ 5,224 千円 (0.4%) の増となっており、特別会計管理基金の年度末現在高は 516,644 千円で、国民健康保険事業基金や介護給付費準備基金へ新たな積立がなされたものの、国民健康保険事業基金や国民健康保険診療所管理基金で取崩しがあったこと及び生活排水処理事業基金が除かれたことから、前年度と比べ 75,494 千円 (12.7%) 減となっている。

(財政状況)

財政状況については、財政運営状況を判断する実質収支比率は、前年度 3.45 % から 0.34 ポイント減の 3.11% となり、財政基盤の強さを示す財政力指数(3か年平均)は前年度の 0.296 から 0.010 ポイント上がり 0.306 となった。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、94.9%と、前年度の 96.2%から 1.3 ポイント下がっている。下がった要因は、前年度と比べ経常的な一般財源等の収入

の増加額が支出の増加額より大きかったことによるもので、収入では定額減税の補填に伴う地方特例交付金の増や新病院建設・新可燃ごみ共同処理施設の整備等にかかる公債費やこども子育て費の新設などにより普通交付税が大きく増となったこと、支出では物件費でサンレディー大田の廃止による管理料などが減、小学校改築や道路整備事業の償還終了などで公債費が減となったものの、給与改定等により人件費が大きく増となったことが挙げられる。

次に、実質公債費比率は単年度が 9.1%と前年度より 0.9 ポイント下がり、3 年平均も前年度より 0.9 ポイント低い 9.9%となっており、早期健全化基準 25.0%、並びに市債発行の許可が不要となる基準の 18.0%未満となっている。将来負担比率は 83.9%で臨時財政対策債や合併特例債などの公債費見込の減により、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が大きく減少したことなどから、前年度より 18.4 ポイント上がったが、早期健全化基準 350.0%以下となっている。これらの変動要因は標準財政規模が増加したことや実質公債費比率では市道整備等の元利償還金が減となったこと、将来負担比率では土地区画整理事業による市債現在高や下水道整備などによる元金償還にあてる繰入見込額の増加で将来負担額が増となったことによるものである。

また、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、いずれも赤字が生じていないため算定要件に該当していない。

(2) むすび

令和 6 年度は、エネルギー価格や食料品・資機材などの価格高騰が続いたことから、国民負担を緩和することとして総合経済対策が講じられ、定額減税などが実施され、当市においても地方創生臨時交付金を活用し物価高騰の影響が大きい事業者への支援や子育て世帯への食材料費の高騰に対する支援、低所得世帯への給付金給付など、社会情勢の変化に対応した事業が実施されたところではあるが、物価高騰の今後の見通しの不透明感もあいまって、市民生活や地域経済活動は大きく影響を受けたところである。

公共施設の安全対策については、大田市公共施設改修及び修繕対策優先度判定委員会での審査結果に基づき、緊急補修・修繕に取り組まれたところであるが、早期完了による安全確保に努めていただきたい。地方公会計制度に基づき作成された一般会計等の財務書類（統一的な基準）において、当市の資産老朽化率は 87.5%（令和 5 年度数値）と、県内 8 市の中でも極めて高い数値となっており、老朽化した施設が多い状況にあることから、今後、公共施設の維持改修や設備更新に多額の費用が想定され、基金をはじめ自主財源の確保に引き続き努めていただきたい。

人口減少が進む中であって、少子高齢化に伴い行政サービスにおける市民ニーズも多様化しており、安定的に継続した市民サービスの提供が求められている状況となっている。このような中であって、大田市の持続的発展につながる学校・子育て

支援施設、市民サービスの拠点となる市役所新庁舎の整備などの大型プロジェクトを確実に実行することが求められており、見直しがなされた「第2期中期財政運営方針（令和7年度～令和11年度）」に基づき、事務事業の選択と集中並びに財源の確保に全庁一体となって、第2次大田市総合計画に掲げる将来像「子どもたちの笑顔があふれ みんなが夢を抱けるまち“おおだ”」の実現に向け、着実な取組を望むところである。

支払遅延事案や保険料、手数料などの誤徴収といった事案等が発生しているところであるが、再発防止の対策を確実に講じていただきたい。

第6. 決算の概要

1. 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
		金 額	執行率	金 額	執行率	
一 般 会 計	26,501,626	25,478,932	96.1	24,973,237	94.2	505,696
特 別 会 計	13,830,275	13,060,046	94.4	12,811,624	92.6	248,422
計	40,331,901	38,538,978	95.6	37,784,861	93.7	754,117

一般会計、特別会計相互間の繰入金、繰出金を差し引いた決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額(純計)
	決算額	重複額	純 計	決算額	重複額	純 計	
一般会計	25,478,932	0	25,478,932	24,973,237	2,147,312	22,825,924	2,653,008
特別会計	13,060,046	2,147,312	10,912,733	12,811,624	0	12,811,624	△ 1,898,891
計	38,538,978	2,147,312	36,391,666	37,784,861	2,147,312	35,637,549	754,117

一般会計及び特別会計の予算現額 40,331,901 千円に対する決算額は、

歳 入 38,538,978 千円 (収入率 95.6%)

歳 出 37,784,861 千円 (執行率 93.7%)

歳入歳出差引額 754,117 千円となっている。

決算額のうち一般会計、特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額 2,147,312 千円を差し引いた純計決算額は歳入 36,391,666 千円、歳出 35,637,549 千円であり、一般会計では 2,653,008 千円の黒字決算となっているが、特別会計では 1,898,891 千円の赤字決算となっている。

2. 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算の収支状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		形式収支額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)			実 質 収 支 額 (A－B)
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計		505,696	2,840	84,416	0	418,440
特 別 会 計	国民健康保険事業	65,678	0	0	0	65,678
	国民健康保険 診療所事業	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	12,644	0	0	0	12,644
	介護保険事業	164,225	0	0	0	164,225
	簡易給水施設事業	0	0	0	0	0
	大田市駅周辺土地 区画整理事業	5,874	5,874	0	0	0
	小 計	248,422	5,874	0	0	242,548
合 計		754,117	8,714	84,416	0	660,987

(単位：千円)

区 分	形式収支額 (A)	翌年度へ繰り越す べき財源 (B)	実 質 収 支 額 (A)－(B)＝(C)	前年度実質収支額 (D)	単年度収支額 (C)－(D)
一 般 会 計	505,696	87,256	418,440	453,783	△ 35,343
特 別 会 計	248,422	5,874	242,548	303,271	△ 60,723
計	754,117	93,130	660,987	757,053	△ 96,066

一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支額）は 505,696 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 87,256 千円を差し引いた実質収支額は 418,440 千円の黒字となっている。前年度実質収支額は 453,783 千円の黒字だが、これを差し引いた単年度収支額は 35,343 千円の赤字となっている。

特別会計では、歳入歳出差引額（形式収支額）が 248,422 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 5,874 千円を差し引いた実質収支額は 242,548 千円の黒字となっている。前年度の実質収支額が 303,271 千円の黒字だったが、これを差し引いた単年度収支額は 60,723 千円の赤字となっている。

3. 財政状況

普通会計における財政状況は次表のとおりである。

なお、大田市における普通会計は、一般会計と簡易給水施設事業特別会計、大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計を純計（各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額）した会計のことである。

区 分 \ 年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
基準財政収入額(A)	千円 3,527,990	千円 3,432,751	千円 3,645,709	千円 3,773,631	千円 3,816,631
基準財政需要額(B)	千円 12,101,032	千円 12,364,080	千円 12,084,734	千円 12,165,590	千円 12,506,770
財政力指数(A/B) (3カ年平均値)	0.289	0.285	0.291	0.296	0.306
経常収支比率	% 96.7	% 90.6	% 96.0	% 96.2	% 94.9
公債費比率	% 9.2	% 7.2	% 7.2	% 6.9	% 5.5
実質公債費比率 (3カ年平均値)	% 12.7	% 12.1	% 11.1	% 10.8	% 9.9

(参 考)

区 分 \ 年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
標準財政規模	千円 13,413,207	千円 13,687,307	千円 13,123,947	千円 13,141,288	千円 13,463,808
経常一般財源等の額	13,662,721	14,362,500	13,558,232	13,450,903	13,808,934
経常経費充当一般財源等の額	13,217,348	13,005,661	13,018,371	12,935,907	13,102,238

※標準財政規模及び経常一般財源等の額は臨時財政対策債を加えた額である。

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、この指数が1に近いほど財政力が強いとされている。令和6年度の数値は0.306である。経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80.0%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。令和6年度の数値は94.9%である。

公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、この比率は低いほど良いとされている。令和6年度の数値は5.5%である。

実質公債費比率は、自治体収入に対する借金返済額の比率を示す指標として導入され、従来の起債制限比率には反映されなかった一般会計から特別会計への繰出金等も含まれ、自治体の財政実態をより正確に把握できるとされている。18%以上になると新たな起債には県の許可が必要となり、25%を超えると起債制限団体となる。令和6年度の数値は9.9%である。

4. 市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	令和6年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
一 般 会 計	29,659,628	1,733,700	2,784,117	113,749	28,609,210
特 別 会 計	1,079,400	956,700	0	5,652	2,036,100
計	30,739,028	2,690,400	2,784,117	119,400	30,645,310

令和6年度末市債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて 30,645,310 千円である。当年度中の市債発行額は 2,690,400 千円、元金償還額は 2,784,117 千円、利子支払額は 119,400 千円である。

5. 一般会計

一般会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		金 額	収入率	金 額	執行率	
R2年度	33,311,479	30,346,518	91.1	29,760,063	89.3	586,454
R3年度	30,164,983	28,907,516	95.8	27,924,036	92.6	983,480
R4年度	26,836,753	25,686,824	95.7	25,017,004	93.2	669,820
R5年度	26,210,469	25,128,431	95.9	24,557,342	93.7	571,090
R6年度	26,501,626	25,478,932	96.1	24,973,237	94.2	505,696
増減額 (R6-R5)	291,157	350,501	—	415,895	—	△ 65,394
増減率	1.1	1.4	—	1.7	—	—

一般会計の決算額は、予算現額 26,501,626 千円に対し、歳入決算額 25,478,932 千円(収入率 96.1%)、歳出決算額 24,973,237 千円(執行率 94.2%)、歳入歳出差引額は 505,696 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入決算額で 350,501 千円(1.4%)、歳出決算額で 415,895 千円(1.7%)増加している。

(1) 歳 入

①歳入決算状況

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
R2年度	33,311,479	32,110,625	30,346,518	18,483	1,745,624	91.1	94.5
R3年度	30,164,983	29,834,705	28,907,516	17,820	909,368	95.8	96.9
R4年度	26,836,753	26,425,450	25,686,824	20,274	718,352	95.7	97.2
R5年度	26,210,469	25,804,109	25,128,431	22,666	653,011	95.9	97.4
R6年度	26,501,626	26,049,350	25,478,932	55,780	514,638	96.1	97.8
増減額 (R6-R5)	291,157	245,242	350,501	33,114	△ 138,373	—	—
増減率	1.1	1.0	1.4	146.1	△ 21.2	—	—

予算現額 26,501,626 千円に対し、調定額 26,049,350 千円、決算額 25,478,932 千円（予算比 96.1％、調定比 97.8％）、不納欠損額 55,780 千円、収入未済額 514,638 千円となっている。

前年度と比較すると、予算額で 291,157 千円（1.1％）、調定額で 245,242 千円（1.0％）、決算額で 350,501 千円（1.4％）増加している。

②款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 款 別	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額	増 減 額	R6年度	
							増減率	構成比
市 税	3,578,108	3,756,828	3,815,921	3,822,784	3,734,180	△ 88,604	△ 2.3	14.7
地 方 譲 与 税	243,712	246,651	253,369	255,657	270,470	14,813	5.8	1.1
利子割交付金	4,466	4,099	2,649	2,806	2,936	130	4.6	0.0
配当割交付金	9,834	15,489	13,047	15,074	23,154	8,080	53.6	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	10,516	14,329	9,632	15,766	28,950	13,184	83.6	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	22,207	39,473	56,626	70,898	73,303	2,405	3.4	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	732,045	789,880	799,728	786,444	802,306	15,862	2.0	3.1
環 境 性 能 割 交 付 金	11,115	10,423	12,192	14,417	16,180	1,763	12.2	0.1
自動車取得税 交 付 金	—	—	—	1,263	—	△ 1,263	皆減	—
地方特例交付金	26,252	63,051	28,377	29,204	155,282	126,078	431.7	0.6
地 方 交 付 税	9,903,240	10,320,953	9,891,868	9,908,720	10,274,429	365,709	3.7	40.3
交通安全対策 特 別 交 付 金	3,051	2,771	2,975	2,543	2,160	△ 383	△ 15.1	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	146,021	90,119	84,741	119,203	110,885	△ 8,318	△ 7.0	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	245,786	242,123	256,398	226,287	245,929	19,642	8.7	1.0
国 庫 支 出 金	7,433,317	5,032,283	4,412,066	4,063,613	3,687,239	△ 376,374	△ 9.3	14.5
県 支 出 金	2,157,291	2,282,307	1,959,866	2,005,575	1,943,458	△ 62,118	△ 3.1	7.6
財 産 収 入	102,712	126,617	115,061	96,483	94,984	△ 1,499	△ 1.6	0.4
寄 附 金	171,382	153,705	183,235	212,759	195,403	△ 17,356	△ 8.2	0.8
繰 入 金	1,095,109	791,262	568,007	932,426	1,027,711	95,285	10.2	4.0
繰 越 金	426,302	586,454	983,480	669,820	571,090	△ 98,730	△ 14.7	2.2
諸 収 入	316,653	343,000	332,386	372,089	485,184	113,095	30.4	1.9
市 債	3,707,400	3,995,700	1,905,200	1,504,600	1,733,700	229,100	15.2	6.8
計	30,346,518	28,907,516	25,686,824	25,128,431	25,478,932	350,501	1.4	100.0

※自動車取得税交付金は令和元年10月1日の税制改正により廃止された税目である。令和5年度に、令和元年9月以前に課税したものについて過小課税が判明したため、追加課税がなされている。

歳入決算額は25,478,932千円であり、前年度と比較すると350,501千円増加している。

増加した主なものを款別にみると、地方交付税 365,709 千円 (3.7%)、市債 229,100 千円 (15.2%)、地方特例交付金 126,078 千円 (431.7%) である。

減少した主なものは、国庫支出金 376,374 千円 (9.3%)、繰越金 98,730 千円 (14.7%)、市税 88,604 千円 (2.3%) である。

③款別歳入収納状況

款別歳入収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	決 算 額	調定比	不納欠損額	収入未済額
市 税	3,859,593	3,734,180	96.8	13,849	111,565
地 方 譲 与 税	270,470	270,470	100.0	0	0
利子割交付金	2,936	2,936	100.0	0	0
配当割交付金	23,154	23,154	100.0	0	0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	28,950	28,950	100.0	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	73,303	73,303	100.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	802,306	802,306	100.0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	16,180	16,180	100.0	0	0
地方特例交付金	155,282	155,282	100.0	0	0
地 方 交 付 税	10,274,429	10,274,429	100.0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,160	2,160	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	126,969	110,885	87.3	141	15,943
使 用 料 及 び 手 数 料	252,697	245,929	97.3	0	6,768
国 庫 支 出 金	3,890,173	3,687,239	94.8	0	202,934
県 支 出 金	2,045,960	1,943,458	95.0	0	102,502
財 産 収 入	95,609	94,984	99.3	0	624
寄 附 金	195,403	195,403	100.0	0	0
繰 入 金	1,027,711	1,027,711	100.0	0	0
繰 越 金	571,090	571,090	100.0	0	0
諸 収 入	601,276	485,184	80.7	41,790	74,301
市 債	1,733,700	1,733,700	100.0	0	0
計	26,049,350	25,478,932	97.8	55,780	514,638

歳入の調定額は26,049,350千円、決算額は25,478,932千円で、調定額に対する割合は97.8%である。

不納欠損額は、55,780千円で、主なものは諸収入41,790千円である。

収入未済額は、514,638千円で、国庫支出金202,934千円、市税111,565千円等である。

④自主財源、依存財源別の状況

財源の構成を自主財源、依存財源別に分類してみると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	自 主 財 源		依 存 財 源		計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
R2年度	6,082,072	20.0	24,264,446	80.0	30,346,518	100.0
R3年度	6,090,107	21.1	22,817,409	78.9	28,907,516	100.0
R4年度	6,339,229	24.7	19,347,595	75.3	25,686,824	100.0
R5年度	6,451,851	25.7	18,676,581	74.3	25,128,431	100.0
R6年度	6,465,366	25.4	19,013,567	74.6	25,478,932	100.0
増減額 (R6-R5)	13,515	—	336,986	—	350,501	—

歳入決算額のうち、自主財源は 6,465,366 千円、依存財源は 19,013,567 千円で、自主財源の占める割合は 25.4%である。

⑤款別歳入の状況

第1款 市 税

決算額は 3,734,180 千円で、歳入決算総額に占める割合は 14.7%であり、収入率は 96.8%である。不納欠損額は 13,849 千円、収入未済額は 111,565 千円である。決算額を前年度と比較すると 88,604 千円 (2.3%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	3,523,549	3,751,550	3,578,108	18,091	155,351	95.4	11.8
R3年度	3,718,797	3,876,491	3,756,828	17,123	102,540	96.9	13.0
R4年度	3,800,939	3,938,785	3,815,921	15,723	107,141	96.9	14.9
R5年度	3,796,500	3,950,791	3,822,784	17,893	110,114	96.8	15.2
R6年度	3,718,001	3,859,593	3,734,180	13,849	111,565	96.8	14.7
増減額 (R6-R5)	△ 78,499	△ 91,198	△ 88,604	△ 4,044	1,450	—	—
増減率	△ 2.1	△ 2.3	△ 2.3	△ 22.6	1.3	—	—

税目別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
市 民 税	1,506,559	1,554,734	1,517,696	3,233	33,805	100.7	97.6
固 定 資 産 税	1,805,855	1,892,949	1,811,085	9,942	71,922	100.3	95.7
軽自動車税	145,720	150,047	146,288	341	3,418	100.4	97.5
市たばこ税	193,478	193,309	193,309	0	0	99.9	100.0
鉱 産 税	404	368	368	0	0	91.1	100.0
入 湯 税	5,584	4,995	4,995	0	0	89.4	100.0
都市計画税	60,401	63,193	60,440	333	2,420	100.1	95.6
計	3,718,001	3,859,593	3,734,180	13,849	111,565	100.4	96.8

市税を現年課税分と滞納繰越分に区分した収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
現年課税分	3,749,311	3,715,427	3,366	30,517	99.1
滞納繰越分	110,282	18,752	10,483	81,047	17.0
計	3,859,593	3,734,180	13,849	111,565	96.8

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分		地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		計	
		人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
市民税	個人	6	262	12	854	25	1,253	43	2,369
	法人	1	468	1	240	2	156	3	864
固 定 資 産 税		9	225	12	3,423	143	6,627	162	10,276
軽自動車税		4	53	2	22	22	266	29	341
計		20	1,008	27	4,538	192	8,302	227	13,849

※計欄の人数は、実人数としているため、内訳の合計とは一致しない。

注) 固定資産税に都市計画税を含む。

- ・地方税法第15条の7第4項 …… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・同 法 第15条の7第5項 …… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・同 法 第18条第1項 …… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの

第2款 地方譲与税

決算額は270,470千円で、歳入決算総額に占める割合は1.1%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると14,813千円（5.8%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	257,000	243,712	243,712	0	0	100.0	0.8
R3年度	236,000	246,651	246,651	0	0	100.0	0.9
R4年度	253,000	253,369	253,369	0	0	100.0	1.0
R5年度	257,500	255,657	255,657	0	0	100.0	1.0
R6年度	282,534	270,470	270,470	0	0	100.0	1.1
増減額 (R6-R5)	25,034	14,813	14,813	0	0	—	—
増減率	9.7	5.8	5.8	—	—	—	—

地方譲与税の内訳は、自動車重量譲与税157,394千円、森林環境譲与税61,645千円、地方揮発油譲与税51,431千円である。

第3款 利子割交付金

決算額は2,936千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると130千円（4.6%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	4,000	4,466	4,466	0	0	100.0	0.0
R3年度	4,000	4,099	4,099	0	0	100.0	0.0
R4年度	4,000	2,649	2,649	0	0	100.0	0.0
R5年度	2,500	2,806	2,806	0	0	100.0	0.0
R6年度	2,700	2,936	2,936	0	0	100.0	0.0
増減額 (R6-R5)	200	130	130	0	0	—	—
増減率	8.0	4.6	4.6	—	—	—	—

第4款 配当割交付金

決算額は 23,154 千円で、歳入決算総額に占める割合は 0.1%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 8,080 千円（53.6%）の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	11,000	9,834	9,834	0	0	100.0	0.0
R3年度	10,000	15,489	15,489	0	0	100.0	0.1
R4年度	15,000	13,047	13,047	0	0	100.0	0.1
R5年度	13,500	15,074	15,074	0	0	100.0	0.1
R6年度	16,000	23,154	23,154	0	0	100.0	0.1
増減額 (R6-R5)	2,500	8,080	8,080	0	0	—	—
増減率	18.5	53.6	53.6	—	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は 28,950 千円で、歳入決算総額に占める割合は 0.1%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 13,184 千円（83.6%）の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	6,000	10,516	10,516	0	0	100.0	0.0
R3年度	14,000	14,329	14,329	0	0	100.0	0.0
R4年度	9,000	9,632	9,632	0	0	100.0	0.0
R5年度	15,000	15,766	15,766	0	0	100.0	0.1
R6年度	25,000	28,950	28,950	0	0	100.0	0.1
増減額 (R6-R5)	10,000	13,184	13,184	0	0	—	—
増減率	66.7	83.6	83.6	—	—	—	—

第6款 法人事業税交付金

決算額は 73,303 千円で、歳入決算総額に占める割合は 0.3%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 2,405 千円 (3.4%) の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	25,000	22,207	22,207	0	0	100.0	0.1
R3年度	36,000	39,473	39,473	0	0	100.0	0.1
R4年度	54,000	56,626	56,626	0	0	100.0	0.2
R5年度	66,000	70,898	70,898	0	0	100.0	0.3
R6年度	71,000	73,303	73,303	0	0	100.0	0.3
増減額 (R6-R5)	5,000	2,405	2,405	0	0	—	—
増減率	7.6	3.4	3.4	—	—	—	—

第7款 地方消費税交付金

決算額は 802,306 千円で、歳入決算総額に占める割合は 3.1%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 15,862 千円 (2.0%) の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	730,000	732,045	732,045	0	0	100.0	2.4
R3年度	770,000	789,880	789,880	0	0	100.0	2.7
R4年度	790,000	799,728	799,728	0	0	100.0	3.1
R5年度	775,000	786,444	786,444	0	0	100.0	3.1
R6年度	783,000	802,306	802,306	0	0	100.0	3.1
増減額 (R6-R5)	8,000	15,862	15,862	0	0	—	—
増減率	1.0	2.0	2.0	—	—	—	—

第8款 環境性能割交付金

決算額は16,180千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると1,763千円(12.2%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	10,000	11,115	11,115	0	0	100.0	0.0
R3年度	12,000	10,423	10,423	0	0	100.0	0.0
R4年度	12,000	12,192	12,192	0	0	100.0	0.0
R5年度	14,000	14,417	14,417	0	0	100.0	0.1
R6年度	16,000	16,180	16,180	0	0	100.0	0.1
増減額 (R6-R5)	2,000	1,763	1,763	0	0	—	—
増減率	14.3	12.2	12.2	—	—	—	—

第9款 地方特例交付金

決算額は155,282千円で、歳入決算総額に占める割合は0.6%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると126,078千円(431.7%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	23,000	26,252	26,252	0	0	100.0	0.1
R3年度	63,790	63,051	63,051	0	0	100.0	0.2
R4年度	22,000	28,377	28,377	0	0	100.0	0.1
R5年度	24,000	29,204	29,204	0	0	100.0	0.1
R6年度	150,768	155,282	155,282	0	0	100.0	0.6
増減額 (R6-R5)	126,768	126,078	126,078	0	0	—	—
増減率	528.2	431.7	431.7	—	—	—	—

第10款 地方交付税

決算額は10,274,429千円で、歳入決算総額に占める割合は40.3%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると365,709千円(3.7%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	9,633,168	9,903,240	9,903,240	0	0	100.0	32.6
R3年度	10,031,329	10,320,953	10,320,953	0	0	100.0	35.7
R4年度	9,552,649	9,891,868	9,891,868	0	0	100.0	38.5
R5年度	9,543,452	9,908,720	9,908,720	0	0	100.0	39.4
R6年度	9,940,139	10,274,429	10,274,429	0	0	100.0	40.3
増減額 (R6-R5)	396,687	365,709	365,709	0	0	—	—
増減率	4.2	3.7	3.7	—	—	—	—

地方交付税の内訳は、普通交付税8,690,139千円、特別交付税1,584,290千円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

決算額は2,160千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると383千円(15.1%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	2,800	3,051	3,051	0	0	100.0	0.0
R3年度	2,700	2,771	2,771	0	0	100.0	0.0
R4年度	2,532	2,975	2,975	0	0	100.0	0.0
R5年度	2,508	2,543	2,543	0	0	100.0	0.0
R6年度	2,508	2,160	2,160	0	0	100.0	0.0
増減額 (R6-R5)	0	△ 383	△ 383	0	0	—	—
増減率	0.0	△ 15.1	△ 15.1	—	—	—	—

第 1 2 款 分担金及び負担金

決算額は110,885千円で歳入決算総額に占める割合は0.4%であり、収入率は87.3%である。決算額を前年度と比較すると8,318千円（7.0%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	144,136	167,633	146,021	75	21,536	87.1	0.5
R3年度	93,670	110,840	90,119	124	20,597	81.3	0.3
R4年度	114,343	126,826	84,741	309	41,776	66.8	0.3
R5年度	135,746	149,288	119,203	4,773	25,312	79.8	0.5
R6年度	120,545	126,969	110,885	141	15,943	87.3	0.4
増減額 (R6-R5)	△ 15,201	△ 22,319	△ 8,318	△ 4,632	△ 9,369	—	—
増減率	△ 11.2	△ 15.0	△ 7.0	△ 97.0	△ 37.0	—	—

主なものは、老人保護施設入所負担金 35,880 千円、私立保育所保育料 31,220 千円、団体営農業農村整備事業地元負担金 25,503 千円である。

不納欠損額は141千円で、私立保育所保育料である。

収入未済額は15,943千円で、主に国営土地改良事業入植者負担金 10,075 千円、団体営農業農村整備事業地元負担金 4,575 千円、私立保育所保育料 551 千円である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

決算額は245,929千円で歳入決算総額に占める割合は1.0%であり、収入率は97.3%である。決算額を前年度と比較すると19,642千円（8.7%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	247,683	258,639	245,786	194	12,659	95.0	0.8
R3年度	246,156	253,698	242,123	0	11,576	95.4	0.8
R4年度	246,931	266,921	256,398	2,986	7,537	96.1	1.0
R5年度	227,101	233,294	226,287	1	7,006	97.0	0.9
R6年度	235,049	252,697	245,929	0	6,768	97.3	1.0
増減額 (R6-R5)	7,948	19,403	19,642	△ 1	△ 238	—	—
増減率	3.5	8.3	8.7	皆減	△ 3.4	—	—

主なものは、一般廃棄物処理手数料 84,190 千円、市営住宅使用料 33,845 千円、可燃性一般廃棄物処理手数料 17,502 千円、道路占用料 12,364 千円である。

収入未済額は 6,768 千円で、主に市営住宅使用料 6,397 千円、公立保育所使用料 327 千円である。

第 1 4 款 国庫支出金

決算額は 3,687,239 千円で歳入決算総額に占める割合は 14.5%であり、収入率は 94.8%である。決算額を前年度と比較すると 376,374 千円(9.3%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	8,468,027	8,398,320	7,433,317	0	965,003	88.5	24.5
R3年度	5,692,372	5,572,254	5,032,283	0	539,971	90.3	17.4
R4年度	4,830,663	4,728,208	4,412,066	0	316,142	93.3	17.2
R5年度	4,454,854	4,420,125	4,063,613	0	356,512	91.9	16.2
R6年度	3,937,745	3,890,173	3,687,239	0	202,934	94.8	14.5
増減額 (R6-R5)	△ 517,109	△ 529,952	△ 376,374	0	△ 153,578	—	—
増減率	△ 11.6	△ 12.0	△ 9.3	—	△ 43.1	—	—

主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 624,002 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 595,891 千円、障がい者自立支援給付費負担金 569,920 千円、生活保護費負担金 369,056 千円である。

収入未済額は 202,934 千円で、主に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 85,272 千円、大田市駅東側まちづくり事業補助金 31,281 千円、デジタル基盤改革支援補助金 24,530 千円である。

第15款 県支出金

決算額は 1,943,458 千円で歳入決算総額に占める割合は 7.6%であり、収入率は 95.0%である。決算額を前年度と比較すると 62,118 千円 (3.1%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	2,634,935	2,643,514	2,157,291	0	486,223	81.6	7.1
R3年度	2,608,912	2,412,136	2,282,307	0	129,829	94.6	7.9
R4年度	2,152,592	2,093,079	1,959,866	0	133,213	93.6	7.6
R5年度	2,068,913	2,044,802	2,005,575	0	39,227	98.1	8.0
R6年度	2,084,525	2,045,960	1,943,458	0	102,502	95.0	7.6
増減額 (R6-R5)	15,612	1,157	△ 62,118	0	63,275	—	—
増減率	0.8	0.1	△ 3.1	—	161.3	—	—

主なものは、障がい者自立支援給付費負担金 284,960 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 249,874 千円、畜産競争力強化対策事業補助金 140,277 千円、保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）138,001 千円である。

収入未済額は 102,502 千円で、主に畜産競争力強化対策事業補助金 77,552 千円、現年耕地災害復旧事業補助金 15,261 千円、農業農村整備事業県補助金 4,968 千円である。

第16款 財産収入

決算額は94,984千円で歳入決算総額に占める割合は0.4%であり、収入率は99.3%である。決算額を前年度と比較すると1,499千円（1.6%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	104,028	103,394	102,712	0	682	99.3	0.3
R3年度	133,569	127,269	126,617	0	652	99.5	0.4
R4年度	108,833	115,866	115,061	55	749	99.3	0.4
R5年度	112,301	97,153	96,483	0	670	99.3	0.4
R6年度	102,411	95,609	94,984	0	624	99.3	0.4
増減額 (R6-R5)	△ 9,890	△ 1,544	△ 1,499	0	△ 45	—	—
増減率	△ 8.8	△ 1.6	△ 1.6	—	△ 6.8	—	—

主なものは光ケーブル等貸付収入 49,544 千円、普通財産貸付収入 18,290 千円、立木売払収入 7,184 千円である。

収入未済額は624千円で、普通財産貸付収入である。

第17款 寄附金

決算額は195,403千円で歳入決算総額に占める割合は0.8%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると、17,356千円（8.2%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	184,629	171,382	171,382	0	0	100.0	0.6
R3年度	181,376	153,705	153,705	0	0	100.0	0.5
R4年度	186,609	183,235	183,235	0	0	100.0	0.7
R5年度	216,927	212,759	212,759	0	0	100.0	0.8
R6年度	197,824	195,403	195,403	0	0	100.0	0.8
増減額 (R6-R5)	△ 19,103	△ 17,356	△ 17,356	0	0	—	—
増減率	△ 8.8	△ 8.2	△ 8.2	—	—	—	—

主なものは、どがなかなか大田ふるさと寄附金 149,997 千円である。

第18款 繰入金

決算額は 1,027,711 千円で歳入決算総額に占める割合は 4.0%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 95,285 千円（10.2%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	1,749,857	1,095,109	1,095,109	0	0	100.0	3.6
R3年度	983,261	791,262	791,262	0	0	100.0	2.7
R4年度	1,161,400	568,007	568,007	0	0	100.0	2.2
R5年度	1,648,636	932,426	932,426	0	0	100.0	3.7
R6年度	1,843,445	1,027,711	1,027,711	0	0	100.0	4.0
増減額 (R6-R5)	194,809	95,285	95,285	0	0	—	—
増減率	11.8	10.2	10.2	—	—	—	—

主なものは、減債基金繰入金 525,100 千円、まちづくり推進基金繰入金 167,863 千円、合併振興基金繰入金 138,000 千円である。

第19款 繰越金

決算額は 571,090 千円で歳入決算総額に占める割合は 2.2%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 98,730 千円（14.7%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	426,302	426,302	426,302	0	0	100.0	1.4
R3年度	586,454	586,454	586,454	0	0	100.0	2.0
R4年度	983,480	983,480	983,480	0	0	100.0	3.8
R5年度	669,820	669,820	669,820	0	0	100.0	2.7
R6年度	571,091	571,090	571,090	0	0	100.0	2.2
増減額 (R6-R5)	△ 98,729	△ 98,730	△ 98,730	0	0	—	—
増減率	△ 14.7	△ 14.7	△ 14.7	—	—	—	—

第20款 諸収入

決算額は485,184千円で歳入決算総額に占める割合は1.9%であり、収入率は80.7%である。決算額を前年度と比較すると113,095千円（30.4%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	323,065	420,946	316,653	124	104,169	75.2	1.0
R3年度	348,897	447,776	343,000	573	104,203	76.6	1.2
R4年度	315,782	445,381	332,386	1,201	111,794	74.6	1.3
R5年度	359,511	486,258	372,089	0	114,169	76.5	1.5
R6年度	497,041	601,276	485,184	41,790	74,301	80.7	1.9
増減額 (R6-R5)	137,530	115,018	113,095	41,790	△ 39,868	—	—
増減率	38.3	23.7	30.4	皆増	△ 34.9	—	—

主なものは、市有物件処分に伴う移転補償費 113,512 千円、大田市立病院貸付金元金収入 41,176 千円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 39,849 千円、指定管理者納付金 25,823 千円である。

不納欠損額は 41,790 千円で、消防救急デジタル無線活動波整備工事に係る損害賠償金 41,349 千円、生活保護費返還金 309 千円、生活保護費徴収金 132 千円である。

収入未済額は 74,301 千円で、主に住宅新築資金等貸付金元利収入 53,089 千円、生活保護費徴収金 8,329 千円、生活保護費返還金 7,352 千円、企業立地奨励金返還金 2,500 千円である。

第 2 1 款 市債

決算額は 1,733,700 千円で、歳入決算総額に占める割合は 6.8%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 229,100 千円（15.2%）の増額となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	4,803,300	3,707,400	3,707,400	0	0	100.0	12.2
R3年度	4,391,700	3,995,700	3,995,700	0	0	100.0	13.8
R4年度	2,221,000	1,905,200	1,905,200	0	0	100.0	7.4
R5年度	1,806,700	1,504,600	1,504,600	0	0	100.0	6.0
R6年度	1,904,300	1,733,700	1,733,700	0	0	100.0	6.8
増減額 (R6-R5)	97,600	229,100	229,100	0	0	—	—
増減率	5.4	15.2	15.2	—	—	—	—

主なものは、大田市公共施設照明 L E D 化事業債 256,100 千円、過疎地域持続的発展特別事業債 202,800 千円、公共施設再編事業債 138,700 千円である。

第 2 2 款 自動車取得税交付金

令和元年 10 月 1 日の税制改正により廃止された税目である。令和 5 年度に、令和元年 9 月以前に課税したものについて過少課税が判明し、追加課税がなされた。

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
R2年度	0	0	0	0	0	—	—
R3年度	0	0	0	0	0	—	—
R4年度	0	0	0	0	0	—	—
R5年度	0	1,263	1,263	0	0	—	0.0
R6年度	0	0	0	0	0	—	—
増減額 (R6-R5)	0	△ 1,263	△ 1,263	—	—	—	—
増減率	—	皆減	皆減	—	—	—	—

(2) 歳 出

①歳出決算状況

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R2年度	33,311,479	29,760,063	2,632,249	919,167	89.3
R3年度	30,164,983	27,924,036	1,024,754	1,216,193	92.6
R4年度	26,836,753	25,017,004	845,293	974,456	93.2
R5年度	26,210,469	24,557,342	779,259	873,868	93.7
R6年度	26,501,626	24,973,237	530,684	997,705	94.2
増 減 額 (R6-R5)	291,157	415,895	△ 248,575	123,837	—
増 減 率	1.1	1.7	△ 31.9	14.2	—

予算現額 26,501,626 千円に対し、決算額は 24,973,237 千円（執行率 94.2%）、翌年度繰越額は 530,684 千円、不用額は 997,705 千円である。

決算額を前年度と比較すると、415,895 千円（1.7%）増加している。

②款別歳出決算状況

款別歳出決算の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 款別	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額	増減額 (R6-R5)	R6年度	
							増減率	構成比
議会費	184,832	158,178	161,465	173,396	165,735	△ 7,661	△ 4.4	0.7
総務費	7,528,453	4,573,571	3,548,854	3,735,756	4,172,285	436,529	11.7	16.7
民生費	7,166,207	8,270,778	7,616,923	8,130,382	7,848,834	△ 281,549	△ 3.5	31.4
衛生費	3,389,683	4,746,393	3,416,955	2,366,030	2,519,288	153,258	6.5	10.1
労働費	94,135	54,678	59,349	56,006	22,583	△ 33,422	△ 59.7	0.1
農林水産業費	1,168,268	1,033,458	1,002,420	1,240,746	1,187,441	△ 53,305	△ 4.3	4.8
商工費	722,210	632,199	682,772	581,765	489,083	△ 92,681	△ 15.9	2.0
土木費	2,174,081	1,782,075	1,851,668	1,859,412	2,289,342	429,930	23.1	9.2
消防費	1,285,419	877,752	1,192,414	914,766	1,015,133	100,367	11.0	4.1
教育費	2,177,389	1,756,029	1,701,025	1,935,988	1,836,590	△ 99,399	△ 5.1	7.4
災害復旧費	303,952	526,644	446,990	297,309	231,808	△ 65,501	△ 22.0	0.9
公債費	3,252,232	3,207,369	3,024,674	2,975,791	2,898,338	△ 77,452	△ 2.6	11.6
諸支出金	313,203	304,913	311,496	289,994	296,776	6,782	2.3	1.2
予備費	0	0	0	0	0	0	—	—
計	29,760,063	27,924,036	25,017,004	24,557,342	24,973,237	415,895	1.7	100.0

歳出決算額は 24,973,237 千円であり、執行率は 94.2%である。決算額のうち主なものは、民生費 7,848,834 千円、総務費 4,172,285 千円、公債費 2,898,338 千円、衛生費 2,519,288 千円、土木費 2,289,342 千円、教育費 1,836,590 千円である。

翌年度繰越額は 530,684 千円で、主なものは農林水産業費 177,246 千円、土木費 99,250 千円、教育費 60,417 千円である。

不用額は 997,705 千円であり、主なものは民生費 347,238 千円、総務費 193,015 千円、衛生費 115,446 千円である。

決算額を前年度と比較すると 415,895 千円 (1.7%) の増加となっている。増加したものを款別にみると、総務費 436,529 千円 (11.7%)、土木費 429,930 千円 (23.1%)、衛生費 153,258 千円 (6.5%) 等である。反面、減少したものは、民生費 281,549 千円 (3.5%)、教育費 99,399 千円 (5.1%)、商工費 92,681 千円 (15.9%) 等である。

③翌年度繰越事業の状況

翌年度繰越事業の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	科 目		事 業 名	金 額
	款	項		
継続費通次	衛 生 費	保 健 衛 生 費	大田葬斎場長寿命化改修事業	46,740
繰越明許費	総 務 費	総 務 管 理 費	住民情報システム管理費	24,530
〃	総 務 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸籍電算システム等改修事業	8,849
〃	民 生 費	社 会 福 祉 費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 給付事業	55,272
〃	民 生 費	児 童 福 祉 費	出産・子育て応援事業	889
〃	農 林 水 産 業 費	農 業 費	畜産競争力強化対策事業	77,552
〃	農 林 水 産 業 費	農 業 費	畜産経営持続支援事業	37,786
〃	農 林 水 産 業 費	農 業 費	農業農村整備事業	37,890
〃	農 林 水 産 業 費	農 業 費	地籍調査事業	6,272
〃	農 林 水 産 業 費	林 業 費	森林環境整備事業	14,446
〃	農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	和江漁港整備促進事業	3,300
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	橋梁等長寿命化事業	26,500
〃	土 木 費	都 市 計 画 費	大田市駅東側まちづくり事業	63,850
〃	土 木 費	都 市 計 画 費	都市公園整備事業	8,900
〃	消 防 費	消 防 費	消防施設設備等整備強化事業	2,067
〃	教 育 費	小 学 校 費	大田小学校整備事業	31,000
〃	教 育 費	社 会 教 育 費	生涯学習センター改修事業	29,417
〃	災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	現年耕地災害復旧事業	16,000
〃	災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現年土木災害復旧事業	34,424
〃	災 害 復 旧 費	そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	その他市有財産災害復旧事業(産業企画課分)	5,000
計				530,684

④款別歳出の状況

第1款 議 会 費

決算額は 165,735 千円で歳出決算総額に占める割合は 0.7%、執行率は 98.3%である。決算額を前年度と比較すると 7,661 千円（4.4%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R2年度	187,286	184,832	0	2,454	98.7	0.6
R3年度	164,601	158,178	0	6,423	96.1	0.6
R4年度	168,412	161,465	0	6,947	95.9	0.6
R5年度	175,728	173,396	0	2,332	98.7	0.7
R6年度	168,552	165,735	0	2,817	98.3	0.7
増減額 (R6-R5)	△ 7,176	△ 7,661	0	485	—	—
増減率	△ 4.1	△ 4.4	—	20.8	—	—

不用額は 2,817 千円であり、主なものは、その他物件費 1,003 千円、市議会会議録管理費 541 千円である。

第2款 総 務 費

決算額は4,172,285千円で歳出決算総額に占める割合は16.7%、執行率は94.9%である。決算額を前年度と比較すると436,529千円（11.7%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R2年度	9,310,386	7,528,453	1,608,563	173,370	80.9	25.3
R3年度	5,028,384	4,573,571	67,275	387,538	91.0	16.4
R4年度	3,898,954	3,548,854	216,120	133,980	91.0	14.2
R5年度	3,981,508	3,735,756	81,459	164,293	93.8	15.2
R6年度	4,398,679	4,172,285	33,379	193,015	94.9	16.7
増減額 (R6-R5)	417,171	436,529	△ 48,080	28,722	—	—
増減率	10.5	11.7	△ 59.0	17.5	—	—

総務費の項別内訳は、総務管理費 3,602,172 千円、徴税費 396,945 千円、戸籍住民基本台帳費 115,497 千円、選挙費 37,339 千円、統計調査費 10,046 千円、監査委員費 10,286 千円である。

主な事業として、定額減税補足給付金給付事業 257,038 千円、まちづくりセンター等管理費 239,354 千円、公共施設再編事業 221,922 千円、住民情報システム管理費 183,818 千円、地域交通対策事業 159,300 千円が執行されている。

翌年度繰越額は 33,379 千円であり、住民情報システム管理費 24,530 千円、戸籍電算システム等改修事業 8,849 千円である。

不用額は 193,015 千円であり、主なものは、庁舎整備事業 16,736 千円、公共施設緊急補修・修繕対策事業 9,834 千円、普通財産解体事業 8,850 千円、定住促進事業 7,199 千円である。

第3款 民 生 費

決算額は7,848,834千円で歳出決算総額に占める割合は31.4%、執行率は95.1%である。決算額を前年度と比較すると281,549千円（3.5%）の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R2年度	7,442,773	7,166,207	0	276,566	96.3	24.1
R3年度	8,824,945	8,270,778	122,590	431,577	93.7	29.6
R4年度	8,115,674	7,616,923	12,702	486,049	93.9	30.4
R5年度	8,542,157	8,130,382	139,856	271,919	95.2	33.1
R6年度	8,252,233	7,848,834	56,161	347,238	95.1	31.4
増減額 (R6-R5)	△ 289,924	△ 281,549	△ 83,695	75,320	—	—
増減率	△ 3.4	△ 3.5	△ 59.8	27.7	—	—

民生費の項別内訳は、社会福祉費 4,648,802 千円、児童福祉費 2,729,693 千円、生活保護費 470,339 千円である。

主な事業として、子どものための教育・保育給付事業 1,172,230 千円、障がい者自立支援給付事業 1,138,889 千円、介護保険事業特別会計繰出金 898,600 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 783,227 千円、児童手当 427,700 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 374,891 千円、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 297,782 千円、老人保護施設措置費 162,985 千円が執行されている。

翌年度繰越額は 56,161 千円であり、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 55,272 千円、出産子育て応援事業 889 千円である。

不用額は 347,238 千円であり、主なものは、生活及び医療費等扶助費 58,662 千円、介護保険事業特別会計繰出金 34,133 千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 32,669 千円、仁摩老人福祉センターびしゃもん解体事業 20,270 千円、子どものための教育・保育給付事業 18,363 千円である。

第4款 衛 生 費

決算額は2,519,288千円で歳出決算総額に占める割合は10.1%、執行率は94.0%である。決算額を前年度と比較すると153,258千円（6.5%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R2年度	3,632,625	3,389,683	183,961	58,981	93.3	11.4
R3年度	4,966,459	4,746,393	88,837	131,229	95.6	17.0
R4年度	3,482,681	3,416,955	10,000	55,726	98.1	13.7
R5年度	2,515,496	2,366,030	40,523	108,943	94.1	9.6
R6年度	2,681,474	2,519,288	46,740	115,446	94.0	10.1
増減額 (R6-R5)	165,978	153,258	6,217	6,503	—	—
増減率	6.6	6.5	15.3	6.0	—	—

衛生費の項別内訳は、保健衛生費 822,551 千円、清掃費 670,462 千円、病院費 1,026,275 千円である。

主な事業として、病院事業会計負担金 1,026,275 千円、大田市公共施設照明LED化事業 285,500 千円、予防接種事業 146,643 千円、邑智クリーンセンター負担金 142,398 千円、不燃物・資源物分別収集事業 81,374 千円、総合医療学講座事業 61,522 千円、し尿処理施設管理運営費 60,596 千円、リサイクル施設管理運営費 58,682 千円が執行されている。

翌年度繰越額は46,740千円で、大田葬祭場長寿命化改修事業である。

不用額は115,446千円であり、主なものは、病院事業会計負担金 41,941 千円、大田市公共施設照明LED化事業 16,000 千円、予防接種事業 9,674 千円、邑智クリーンセンター負担金 3,521 千円、し尿処理施設管理運営費 3,357 千円、地域医療確保対策事業 2,367 千円である。

第5款 労 働 費

決算額は 22,583 千円で歳出決算総額に占める割合は 0.1%、執行率は 99.4%である。決算額を前年度と比較すると 33,422 千円（59.7%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R2年度	145,002	94,135	0	50,867	64.9	0.3
R3年度	62,359	54,678	3,311	4,370	87.7	0.2
R4年度	59,873	59,349	0	524	99.1	0.2
R5年度	56,012	56,006	0	6	100.0	0.2
R6年度	22,719	22,583	0	136	99.4	0.1
増減額 (R6-R5)	△ 33,293	△ 33,422	0	129	—	—
増減率	△ 59.4	△ 59.7	—	2,002.3	—	—

主な事業として中国労働金庫預託金 20,000 千円、諸負担金 2,315 千円が執行されている。

不用額は 136 千円であり、主なものは、その他物件費である。

第6款 農林水産業費

決算額は 1,187,441 千円で歳出決算総額に占める割合は 4.8%、執行率は 83.9%である。決算額を前年度と比較すると 53,305 千円（4.3%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R2年度	1,341,628	1,168,268	135,476	37,884	87.1	3.9
R3年度	1,093,026	1,033,458	23,631	35,937	94.6	3.7
R4年度	1,205,938	1,002,420	170,683	32,835	83.1	4.0
R5年度	1,395,280	1,240,746	106,860	47,674	88.9	5.1
R6年度	1,414,961	1,187,441	177,246	50,274	83.9	4.8
増減額 (R6-R5)	19,681	△ 53,305	70,386	2,600	—	—
増減率	1.4	△ 4.3	65.9	5.5	—	—

農林水産業費の項別内訳は、農業費 1,031,249 千円、林業費 113,352 千円、水産業費 42,841 千円である。

主な事業として、畜産競争力強化対策事業 140,277 千円、県営土地改良事業負担金 117,078 千円、中山間地域等直接支払交付金交付事業 109,169 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は 177,246 千円で、主なものは、畜産競争力強化対策事業 77,552 千円、農業農村整備事業 37,890 千円、畜産経営持続支援事業 37,786 千円である。

不用額は 50,274 千円であり、主なものは、森林環境整備事業 10,518 千円、農業農村整備事業 6,885 千円、水産業競争力強化漁船導入促進事業 4,456 千円、有害鳥獣（イノシシ等）被害対策事業 3,865 千円、経営所得安定対策等直接支払推進事業 3,051 千円である。

第7款 商 工 費

決算額は 489,083 千円で歳出決算総額に占める割合は 2.0%、執行率は 96.0%である。決算額を前年度と比較すると 92,681 千円（15.9%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R2年度	801,215	722,210	38,672	40,333	90.1	2.4
R3年度	682,600	632,199	24,890	25,511	92.6	2.3
R4年度	730,045	682,772	18,849	28,424	93.5	2.7
R5年度	604,077	581,765	0	22,312	96.3	2.4
R6年度	509,270	489,083	0	20,187	96.0	2.0
増減額 (R6-R5)	△ 94,807	△ 92,681	0	△ 2,126	—	—
増減率	△ 15.7	△ 15.9	—	△ 9.5	—	—

主な事業として、サンドミュージアム管理料 42,442 千円、サテライトオフィス等開設支援事業 30,000 千円、観光協会補助 27,142 千円が執行されている。

不用額は 20,187 千円であり、主なものは、地域おこし協力隊員等受入れ事業（観光振興）4,695 千円、おおだの輝き発信事業 1,907 千円、大田市産業活性化支援事業 1,180 千円、道の駅施設等管理事業 923 千円である。

第8款 土 木 費

決算額は 2,289,342 千円で歳出決算総額に占める割合は 9.2%、執行率は 92.6%である。決算額を前年度と比較すると 429,930 千円（23.1%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R2年度	2,482,112	2,174,081	267,602	40,429	87.6	7.3
R3年度	2,079,152	1,782,075	260,383	36,694	85.7	6.4
R4年度	2,144,621	1,851,668	232,912	60,041	86.3	7.4
R5年度	2,180,590	1,859,412	241,241	79,937	85.3	7.6
R6年度	2,472,133	2,289,342	99,250	83,541	92.6	9.2
増減額 (R6-R5)	291,543	429,930	△ 141,991	3,604	—	—
増減率	13.4	23.1	△ 58.9	4.5	—	—

土木費の項別内訳は土木管理費 91,919 千円、道路橋梁費 821,826 千円、河川海岸費 50,320 千円、港湾費 8,380 千円、都市計画費 1,234,865 千円、住宅費 82,032 千円である。

主な事業として、橋梁等長寿命化事業 205,817 千円、大田市駅東側まちづくり事業 198,449 千円、都市公園整備事業 154,517 千円、除雪事業 146,118 千円、道路維持事業 130,432 千円が執行されている。

翌年度繰越額は 99,250 千円で、大田市駅東側まちづくり事業 63,850 千円、橋梁等長寿命化事業 26,500 千円、都市公園整備事業 8,900 千円である。

不用額は 83,541 千円であり、主なものは、下水道事業会計繰出金 37,159 千円、大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金 9,451 千円、除雪事業 9,182 千円である。

第9款 消 防 費

決算額は1,015,133千円で歳出決算総額に占める割合は4.1%、執行率は95.5%である。決算額を前年度と比較すると100,367千円（11.0%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R2年度	1,419,832	1,285,419	44,770	89,643	90.5	4.3
R3年度	916,371	877,752	9,345	29,274	95.8	3.1
R4年度	1,232,862	1,192,414	14,933	25,515	96.7	4.8
R5年度	950,398	914,766	2,057	33,575	96.3	3.7
R6年度	1,063,252	1,015,133	2,067	46,052	95.5	4.1
増減額 (R6-R5)	112,854	100,367	10	12,477	—	—
増減率	11.9	11.0	0.5	37.2	—	—

主な事業として、消防車両等更新整備事業 86,369 千円、団員報酬 38,999 千円、消防団車両等更新整備事業 25,620 千円が執行されている。

翌年度繰越額は2,067千円で、消防施設設備等整備強化事業である。

不用額は46,052千円であり、主なものは、団員退職報償金等12,079千円、団員報酬11,383千円である。

第10款 教 育 費

決算額は1,836,590千円で歳出決算総額に占める割合は7.4%、執行率は91.5%である。決算額を前年度と比較すると99,399千円(5.1%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R2年度	2,375,030	2,177,389	87,304	110,337	91.7	7.3
R3年度	1,848,217	1,756,029	27,214	64,974	95.0	6.3
R4年度	1,800,713	1,701,025	21,353	78,335	94.5	6.8
R5年度	2,047,468	1,935,988	16,000	95,480	94.6	7.9
R6年度	2,006,848	1,836,590	60,417	109,841	91.5	7.4
増減額 (R6-R5)	△ 40,620	△ 99,399	44,417	14,362	—	—
増減率	△ 2.0	△ 5.1	277.6	15.0	—	—

教育費の項別内訳は、教育総務費 587,877 千円、小学校費 284,965 千円、中学校費 143,120 千円、幼稚園費 36,651 千円、社会教育費 515,879 千円、保健体育費 268,098 千円である。

主な事業として、小学校管理費 66,320 千円、給食調理業務委託 63,470 千円、学校給食センター管理運営費 63,053 千円、石見銀山遺跡落石等対策事業 62,278 千円、大田市民会館管理料 61,615 千円が執行されている。

翌年度繰越額は 60,417 千円で、大田小学校整備事業 31,000 千円、生涯学習センター改修事業 29,417 千円である。

不用額は、109,841 千円であり、主なものは、就学援助事業 8,683 千円、特別支援教育体制推進事業 7,652 千円、緊急校務支援員配置事業 7,100 千円である。

第 1 1 款 災害復旧費

決算額は 231,808 千円で歳出決算総額に占める割合は 0.9%、執行率は 76.5%である。決算額を前年度と比較すると 65,501 千円（22.0%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R2年度	581,800	303,952	265,901	11,947	52.2	1.0
R3年度	974,575	526,644	397,278	50,653	54.0	1.9
R4年度	646,320	446,990	147,741	51,589	69.2	1.8
R5年度	485,735	297,309	151,263	37,163	61.2	1.2
R6年度	302,968	231,808	55,424	15,736	76.5	0.9
増減額 (R6-R5)	△ 182,767	△ 65,501	△ 95,839	△ 21,427	—	—
増減率	△ 37.6	△ 22.0	△ 63.4	△ 57.7	—	—

災害復旧費の項別内訳は、農林水産施設災害復旧費 10,258 千円、公共土木施設災害復旧費 171,829 千円、その他公共施設災害復旧費 49,721 千円である。

現年土木災害復旧事業 171,829 千円、その他市有財産災害復旧事業 49,721 千円、現年耕地災害復旧事業 10,258 千円が執行されている。

翌年度繰越額は 55,424 千円で、現年土木災害復旧事業 34,424 千円、現年耕地災害復旧事業 16,000 千円、その他市有財産災害復旧事業（産業企画課分）5,000 千円である。

不用額は 15,736 千円であり、現年耕地災害復旧事業 5,964 千円、現年土木災害復旧事業 5,110 千円、林道災害復旧事業 3,000 千円、その他市有財産災害復旧事業 1,662 千円である。

第12款 公 債 費

決算額は2,898,338千円で歳出決算総額に占める割合は11.6%、執行率は99.9%である。決算額を前年度と比較すると77,452千円(2.6%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R2年度	3,255,254	3,252,232	0	3,022	99.9	10.9
R3年度	3,210,260	3,207,369	0	2,891	99.9	11.5
R4年度	3,030,157	3,024,674	0	5,483	99.8	12.1
R5年度	2,978,495	2,975,791	0	2,704	99.9	12.1
R6年度	2,900,867	2,898,338	0	2,529	99.9	11.6
増減額 (R6-R5)	△ 77,628	△ 77,452	0	△ 176	—	—
増減率	△ 2.6	△ 2.6	—	△ 6.5	—	—

元金では、長期債償還元金2,784,117千円、利子では、長期債償還利子113,749千円等が執行されている。

不用額は2,529千円であり、主なものは、一時借入金利子2,527千円である。

第13款 諸 支 出 金

決算額は296,776千円で歳出決算総額に占める割合は1.2%、執行率99.1%である。決算額を前年度と比較すると6,782千円(2.3%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R2年度	332,202	313,203	0	18,999	94.3	1.1
R3年度	305,278	304,913	0	365	99.9	1.1
R4年度	318,417	311,496	0	6,921	97.8	1.2
R5年度	289,994	289,994	0	0	100.0	1.2
R6年度	299,489	296,776	0	2,713	99.1	1.2
増減額 (R6-R5)	9,495	6,782	0	2,713	—	—
増減率	3.3	2.3	—	皆増	—	—

諸支出金は、水道事業会計繰出金が執行されている。

第14款 予 備 費

予算現額 8,181 千円に対して決算額はない。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
R2年度	4,334	0	0	4,334	0.0	—
R3年度	8,756	0	0	8,756	0.0	—
R4年度	2,086	0	0	2,086	0.0	—
R5年度	7,531	0	0	7,531	0.0	—
R6年度	8,181	0	0	8,181	0.0	—
増減額 (R6-R5)	650	0	0	650	—	—
増減率	8.6	—	—	8.6	—	—

⑤人件費の決算状況

人件費の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	人 件 費		そ の 他		計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
R2年度	4,705,555	15.8	25,054,508	84.2	29,760,063	100.0
R3年度	4,756,754	17.0	23,167,282	83.0	27,924,036	100.0
R4年度	4,688,048	18.7	20,328,956	81.3	25,017,004	100.0
R5年度	4,605,979	18.8	19,951,363	81.2	24,557,342	100.0
R6年度	4,813,943	19.3	20,159,294	80.7	24,973,237	100.0
増減額 (R6-R5)	207,964	0.5	207,931	△ 0.5	415,895	—
増減率	4.5	—	1.0	—	1.7	—

注) 人件費は、決算審査資料別表 5 の款別の報酬、給料、職員手当等、共済費までの計である。

その他は、災害補償費から繰出金までの計である。(構成比の差引増減単位はポイントとなる。)

人件費は 4,813,943 千円で、歳出決算総額に占める割合は 19.3%である。決算額を前年度と比較すると、207,964 千円の増額（増減率 4.5%、構成比 0.5 ポイント増）となっている。

6. 特別会計

特別会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		金 額	収入率	金 額	執行率	
R2年度	12,053,061	11,810,020	98.0	11,660,574	96.7	149,446
R3年度	12,027,646	11,786,316	98.0	11,594,100	96.4	192,216
R4年度	12,739,094	12,294,888	96.5	11,993,235	94.1	301,653
R5年度	13,499,764	12,780,228	94.7	12,471,598	92.4	308,630
R6年度	13,830,275	13,060,046	94.4	12,811,624	92.6	248,422
増減額 (R6-R5)	330,511	279,817	—	340,026	—	△ 60,209
増減率	2.4	2.2	—	2.7	—	—

特別会計の決算額は、予算現額13,830,275千円に対し、歳入決算額13,060,046千円、歳出決算額12,811,624千円、歳入歳出差引額は248,422千円となっている。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で279,817千円(2.2%)、歳出で340,026千円(2.7%)それぞれ増加している。

一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		歳入決算額に 占める割合
	歳 入 決 算 額	繰 入 金 の 額	
国 民 健 康 保 険 事 業	4,033,793	374,891	9.3
国民健康保険診療所事業	24,516	3,527	14.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,259,768	783,227	62.2
介 護 保 険 事 業	6,062,813	898,600	14.8
簡 易 給 水 施 設 事 業	22,834	17,624	77.2
大田市駅周辺土地地区画整理事業	1,656,323	69,443	4.2
計	13,060,046	2,147,312	16.4

特別会計6会計のうち、一般会計から全会計が繰入れを受け、繰入金の総額は2,147,312千円である。

(1) 国民健康保険事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
R2年度	4,520,124	4,392,836	4,349,548	4,338	38,950	96.2	99.0
R3年度	4,430,382	4,280,536	4,237,729	5,802	37,006	95.7	99.0
R4年度	4,239,008	4,233,585	4,194,242	6,442	32,901	98.9	99.1
R5年度	4,166,431	4,207,118	4,164,565	9,908	32,644	100.0	99.0
R6年度	4,214,958	4,073,778	4,033,793	6,193	33,792	95.7	99.0
増減額 (R6-R5)	48,527	△ 133,339	△ 130,772	△ 3,715	1,148	—	—
増減率	1.2	△ 3.2	△ 3.1	△ 37.5	3.5	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R2年度	4,520,124	4,288,064	0	232,060	94.9
R3年度	4,430,382	4,179,510	0	250,872	94.3
R4年度	4,239,008	4,124,000	0	115,008	97.3
R5年度	4,166,431	4,106,487	0	59,944	98.6
R6年度	4,214,958	3,968,115	0	246,843	94.1
増減額 (R6-R5)	48,527	△ 138,372	0	186,899	—
増減率	1.2	△ 3.4	—	311.8	—

予算現額4,214,958千円に対し、歳入決算額は4,033,793千円、歳出決算額は3,968,115千円、歳入歳出差引額は65,678千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると歳入で130,772千円(3.1%)、歳出で138,372千円(3.4%)減少している。

歳入の主なものは、県補助金2,932,898千円、国民健康保険料541,997千円、一般会計繰入金374,891千円である。

不納欠損額は6,193千円で、国民健康保険料6,182千円、雑入11千円である。

収入未済額は33,792千円で、国民健康保険料33,344千円、雑入448千円である。

歳出の主なものは、療養諸費2,438,586千円、国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)621,198千円、高額療養費404,201千円である。

不用額は 246,843 千円で、主なものは、療養諸費 192,460 千円、高額療養費 25,699 千円である。

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

なお、不納欠損額のうち雑入 11 千円（一般返納金）は含まない。

(単位：人、千円)

区 分	地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		地方自治法 第231条の3第3項		国民健康保険法 第110条第1項		計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
国 民 健 康 保 険 料	0	0	0	0	0	0	2	18	95	6,164	97	6,182
計	0	0	0	0	0	0	2	18	95	6,164	97	6,182

※計欄の人数は、実人数としているため、内訳の合計とは一致しない。

- ・ 地方税法第15条の7第4項 …………… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・ 同 法 第15条の7第5項 …………… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・ 同 法 第18条第1項 …………… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの
- ・ 地方自治法第231条の3第3項……… 地方税の滞納処分の例によるもの
- ・ 国民健康保険法第110条第1項 …… 法定納期限後満2ヶ年を経過したもの

(2) 国民健康保険診療所事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
R2年度	69,794	68,677	68,677	0	0	98.4	100.0
R3年度	52,918	52,556	52,556	0	0	99.3	100.0
R4年度	27,757	24,915	24,915	0	0	89.8	100.0
R5年度	41,618	39,229	39,229	0	0	94.3	100.0
R6年度	26,254	24,516	24,516	0	0	93.4	100.0
増減額 (R6-R5)	△ 15,364	△ 14,713	△ 14,713	0	0	—	—
増減率	△ 36.9	△ 37.5	△ 37.5	—	—	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R2年度	69,794	47,141	21,536	1,117	67.5
R3年度	52,918	49,968	0	2,950	94.4
R4年度	27,757	24,915	0	2,842	89.8
R5年度	41,618	39,229	0	2,389	94.3
R6年度	26,254	24,516	0	1,738	93.4
増減額 (R6-R5)	△ 15,364	△ 14,713	0	△ 651	—
増減率	△ 36.9	△ 37.5	—	△ 27.2	—

予算現額 26,254 千円に対し、歳入歳出同額決算の 24,516 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入・歳出とも 14,713 千円 (37.5%) 減少している。

歳入の主なものは、外来収入 14,931 千円、一般会計繰入金 3,527 千円である。

歳出の主なものは、総務管理費 18,064 千円、医業費 6,384 千円である。

不用額は 1,738 千円で、主なものは、医業費 1,341 千円、総務管理費 303 千円である。

(3) 後期高齢者医療事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
R2年度	1,183,421	1,177,751	1,177,036	108	606	99.5	99.9
R3年度	1,238,333	1,227,976	1,226,925	85	966	99.1	99.9
R4年度	1,265,529	1,248,231	1,247,303	165	763	98.6	99.9
R5年度	1,238,678	1,240,022	1,238,425	131	1,466	100.0	99.9
R6年度	1,279,051	1,260,862	1,259,768	242	852	98.5	99.9
増減額 (R6-R5)	40,373	20,840	21,342	111	△ 614	—	—
増減率	3.3	1.7	1.7	85.3	△ 41.9	—	—

② 歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R2年度	1,183,421	1,168,733	0	14,688	98.8
R3年度	1,238,333	1,217,344	0	20,989	98.3
R4年度	1,265,529	1,237,978	0	27,551	97.8
R5年度	1,238,678	1,227,849	0	10,829	99.1
R6年度	1,279,051	1,247,123	0	31,928	97.5
増減額 (R6-R5)	40,373	19,274	0	21,099	—
増減率	3.3	1.6	—	194.8	—

予算現額1,279,051千円に対し、歳入決算額は1,259,768千円、歳出決算額は1,247,123千円、歳入歳出差引額は12,644千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で21,342千円(1.7%)、歳出で19,274千円(1.6%)増加している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 783,227 千円、後期高齢者医療保険料 439,242 千円である。

不納欠損額は242千円で、後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は852千円で、後期高齢者医療保険料である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,205,448 千円である。

不用額は31,928千円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 25,302 千円である。

なお、不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		地方自治法 第231条の3第3項		高齢者医療確保法 第160条		計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	0	0	0	0	0	0	1	25	6	217	7	242
計	0	0	0	0	0	0	1	25	6	217	7	242

- ・ 地方税法第15条の7第4項 …………… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・ 同 法 第15条の7第5項 …………… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・ 同 法 第18条第1項 …………… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの
- ・ 地方自治法第231条の3第3項……… 地方税の滞納処分の例によるもの
- ・ 高齢者医療確保法第160条 …………… 法定納期限後満2ヶ年を経過したもの

(4) 介護保険事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
R2年度	5,881,425	5,847,995	5,827,416	6,506	14,073	99.1	99.6
R3年度	5,839,670	5,887,122	5,870,170	3,415	13,537	100.5	99.7
R4年度	5,945,674	5,963,759	5,947,983	3,307	12,469	100.0	99.7
R5年度	6,110,529	6,082,669	6,066,648	2,222	13,799	99.3	99.7
R6年度	6,051,081	6,078,345	6,062,813	1,870	13,662	100.2	99.7
増減額 (R6-R5)	△ 59,448	△ 4,324	△ 3,835	△ 352	△ 137	—	—
増減率	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 15.9	△ 1.0	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R2年度	5,881,425	5,771,400	0	110,025	98.1
R3年度	5,839,670	5,749,741	0	89,929	98.5
R4年度	5,945,674	5,727,684	0	217,990	96.3
R5年度	6,110,529	5,913,592	0	196,937	96.8
R6年度	6,051,081	5,898,588	0	152,493	97.5
増減額 (R6-R5)	△ 59,448	△ 15,005	0	△ 44,443	—
増減率	△ 1.0	△ 0.3	—	△ 22.6	—

予算現額6,051,081千円に対し、歳入決算額は6,062,813千円、歳出決算額は5,898,588千円、歳入歳出差引額は164,225千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で3,835千円(0.1%)、歳出で15,005千円(0.3%)減少している。

歳入の主なものは、支払基金交付金1,510,076千円、国庫負担金1,001,133千円、介護保険料1,065,858千円、一般会計繰入金898,600千円である。

不納欠損額は1,870千円で、介護保険料である。

収入未済額は13,662千円で、介護保険料13,643千円、雑入19千円である。

歳出の主なものは、介護サービス等諸費4,869,499千円、特定入所者介護サービス等費147,992千円、介護予防・生活支援サービス事業費131,405千円である。

不用額は152,493千円で、主なものは、介護サービス等諸費100,741千円、特定入所者介護サービス等費12,119千円である。

(5) 簡易給水施設事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
R2年度	25,547	23,063	20,735	0	2,328	81.2	89.9
R3年度	28,100	23,800	23,800	0	0	84.7	100.0
R4年度	20,763	18,907	18,907	0	0	91.1	100.0
R5年度	23,769	22,140	22,123	0	17	93.1	99.9
R6年度	24,293	22,868	22,834	0	34	94.0	99.9
増減額 (R6-R5)	524	728	711	0	17	—	—
増減率	2.2	3.3	3.2	—	103.6	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R2年度	25,547	18,629	4,400	2,518	72.9
R3年度	28,100	23,800	0	4,300	84.7
R4年度	20,763	18,907	0	1,856	91.1
R5年度	23,769	22,123	0	1,646	93.1
R6年度	24,293	22,834	0	1,459	94.0
増減額 (R6-R5)	524	711	0	△ 187	—
増減率	2.2	3.2	—	△ 11.3	—

大田市水道ビジョンに基づき、簡易給水施設事業として行っていた17施設のうち、簡易水道7施設、飲料水供給施設1施設、営農飲雑用水施設3施設は水道事業と事業統合。平成29年度より飲料水供給施設2施設、営農飲雑用水施設4施設の計6施設で事業を実施している。

予算現額24,293千円に対し、歳入歳出同額決算の22,834千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、それぞれ711千円(3.2%)増加している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金17,624千円、使用料5,202千円である。

歳出は、簡易給水施設費22,834千円である。

不用額は1,459千円で、主なものは、簡易給水施設費1,376千円である。

(6) 大田市駅周辺土地区画整理事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
R2年度	55,989	55,988	55,988	0	0	100.0	100.0
R3年度	127,302	68,500	68,500	0	0	53.8	100.0
R4年度	907,656	651,180	537,968	0	113,212	59.3	82.6
R5年度	1,593,255	1,210,943	941,379	0	269,563	59.1	77.7
R6年度	2,234,638	1,913,689	1,656,323	0	257,366	74.1	86.6
増減額 (R6-R5)	641,383	702,746	714,943	0	△ 12,197	—	—
増減率	40.3	58.0	75.9	—	△ 4.5	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R2年度	55,989	55,988	0	1	100.0
R3年度	127,302	67,100	60,200	2	52.7
R4年度	907,656	536,180	367,900	3,576	59.1
R5年度	1,593,255	936,020	655,023	2,212	58.7
R6年度	2,234,638	1,650,449	574,740	9,449	73.9
増減額 (R6-R5)	641,383	714,429	△ 80,283	7,237	—
増減率	40.3	76.3	△ 12.3	327.2	—

予算現額2,234,638千円に対し、歳入決算額は1,656,323千円、歳出決算額は1,650,449千円、歳入歳出差引額は5,874千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で714,943千円(75.9%)、歳出で714,429千円(76.3%)増加している。

歳入の主なものは、市債956,700千円、国庫補助金330,014千円である。

収入未済額は257,366千円で、国庫補助金186,432千円、県負担金70,934千円である。

歳出の主なものは、土地区画整理事業費1,588,783千円である。

翌年度繰越額は574,740千円で、土地区画整理事業費である。

不用額は9,449千円で、主なものは、総務管理費9,269千円である。

(7) 生活排水処理事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
R2年度	236,064	232,474	232,206	0	268	98.4	99.9
R3年度	238,521	236,001	235,864	0	137	98.9	99.9
R4年度	253,099	246,384	245,891	0	493	97.2	99.8
R5年度	243,835	243,645	235,630	0	8,015	96.6	96.7
R6年度	—	—	—	—	—	—	—
増減額 (R6-R5)	—	—	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R2年度	236,064	232,206	0	3,858	98.4
R3年度	238,521	235,864	0	2,657	98.9
R4年度	253,099	245,891	0	7,208	97.2
R5年度	243,835	158,959	0	84,876	65.2
R6年度	—	—	—	—	—
増減額 (R6-R5)	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—

※生活排水処理事業は、令和6年度より、公営企業会計へ移行しました。

(8) 農業集落排水事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
R2年度	80,697	78,624	78,413	38	173	97.2	99.7
R3年度	72,420	70,928	70,772	14	143	97.7	99.8
R4年度	79,608	77,928	77,680	0	248	97.6	99.7
R5年度	81,649	78,735	72,227	0	6,508	88.5	91.7
R6年度	—	—	—	—	—	—	—
増減額 (R6-R5)	—	—	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R2年度	80,697	78,413	0	2,284	97.2
R3年度	72,420	70,772	0	1,648	97.7
R4年度	79,608	77,680	0	1,928	97.6
R5年度	81,649	67,338	0	14,311	82.5
R6年度	—	—	—	—	—
増減額 (R6-R5)	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—

※農業集落排水事業は、令和6年度より、公営企業会計へ移行しました。

第7. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

第8. 財産に関する調書

1. 公有財産

年度末の公有財産の状況は次表のとおりである。

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	年 度 末 現 在 高
土地及び建物	土 地	行 政 財 産	m ²	8,587,311	12,055	8,599,366
		普 通 財 産 (山林面積を含む)	m ²	12,250,416	4,008	12,254,424
		計	m ²	20,837,727	16,063	20,853,790
	建 物	行 政 財 産	m ²	243,243	△ 381	242,862
		普 通 財 産	m ²	12,752	0	12,752
		計	m ²	255,995	△ 381	255,614
山 林	面 積		m ²	15,274,445	0	15,274,445
	立木の推定蓄積量		m ³	709,985	6,031	716,016
物 権	地 上 権		m ²	175	0	175
無体財産権	商 標 権		千円	1,500	0	1,500
有価証券	株 券		千円	38,102	0	38,102
出 資 に よる権利	出 資 金		千円	7,758,307	731,115	8,489,422
	出 捐 金		千円	175,563	△ 53	175,510

2. 債権

年度末の債権の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	年 度 末 現 在 高
島 根 県 林 業 公 社 貸 付 金	2,969	0	2,969
教 育 資 金 貸 付 金	0	0	0
市立病院(看護師修学資金)	4,020	△ 1,920	2,100
病 院 事 業 会 計 貸 付 金	470,591	△ 41,176	429,415

3. 基金

年度末の基金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年 度 末 現 在 高 令和6年3月31日	決算年度中			年 度 末 現 在 高 令和7年6月1日	備 考
		増減高 (3月末)	3 月 末 現 在 高	増減高 (4・5月)		
財 政 調 整 基 金	1,624,861	294,472	1,919,333	230,000	2,149,333	
減 債 基 金	1,248,960	△ 873,733	375,227	64,415	439,642	
交 通 安 全 対 策 基 金	14,235	△ 240	13,995	△ 12,169	1,826	
仁摩サントミュージアム 管 理 基 金	74,525	74	74,599	△ 1,529	73,070	
鳴き砂保全対策基金	17,602	△ 697	16,905	△ 697	16,208	
地 域 福 祉 基 金	52,495	△ 2,118	50,377	3,042	53,419	
中 山 間 ふ る さ と ・ 水と土保全対策基金	25,111	△ 1,868	23,243	△ 6,159	17,084	
水 田 農 業 振 興 基 金	2,991	0	2,991	△ 1,000	1,991	
教 育 文 化 振 興 基 金	16,512	1,124	17,636	7,225	24,861	
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	48,255	△ 52	48,203	5,000	53,203	
石 見 銀 山 基 金	216,064	△ 18,794	197,270	△ 7,275	189,995	
ま ち づ くり 推 進 基 金	406,634	△ 41,403	365,231	△ 76,677	288,554	
合 併 振 興 基 金	1,339,868	△ 138,000	1,201,868	△ 138,000	1,063,868	
観 光 振 興 基 金	50,075	9,393	59,468	△ 11,302	48,166	
過疎地域持続的発展 特 別 事 業 基 金	55,650	△ 45,182	10,468	△ 5,978	4,490	
情 報 化 推 進 基 金	46,238	△ 39,973	6,265	△ 2,000	4,265	
森 林 環 境 整 備 基 金	31,805	1,702	33,507	24,104	57,611	
公 共 施 設 総 合 管 理 基 金	300,152	150,303	450,455	155,163	605,618	
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	50,000	10,049	60,049	10,000	70,049	
土 地 開 発 基 金	1,322,672	5,224	1,327,896	0	1,327,896	預金 476,379 土地 851,517
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	194,781	23,888	218,669	△ 41,423	177,246	
国民健康保険診療所 管 理 基 金	9,547	△ 716	8,831	△ 1,600	7,231	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	169,196	84,571	253,767	78,400	332,167	
計	7,318,229	△ 581,976	6,736,253	271,540	7,007,793	

第9. 基金運用状況

審査に付された定額基金の運用状況は次のとおりである。各基金とも計数は正確であり、運用は適正であることを認めた。

1. 土地開発基金

この基金は、市が実施する公共事業等に必要な用地の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されている。

年度末基金残高は1,327,896千円であり、運用実績は次表のとおりである。

区 分		単位	年度末現在高 令和6年3月31日	決算年度中増減高		年度末現在高 令和7年3月31日
				増	減	
土地	面 積	㎡	655,004	216	0	655,220
	価 格	千円	845,301	6,216	0	851,517
現 金		千円	477,371	5,223	6,215	476,379
債 権		千円	0	0	0	0
計		千円	1,322,672	11,439	6,215	1,327,896

第 10. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業及び公共施設緊急補修・修繕対策事業一覧表

国の経済対策に伴う地方創生臨時交付金等の活用により、社会情勢の変化に対応した事業を実施した。また、大田市内の危険箇所の一斉調査を実施し「大田市公共施設改修及び修繕対策優先度判定委員会」において優先度判定を行い、危険度の高い箇所から補修・修繕を行った。事業の内容は次のとおりである。

(一般会計) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業

(単位：千円)

款名称	項名称	目名称	事業名称	所属課名称	事業内容・対象施設	臨時交付金の区分	予算現額	決算額	交付金	繰越額				
総務費	徴税費	税務総務費	定額減税補足給付金給付事業	税務課・人事課	所得税・個人住民税の定額減税	②	257,082	257,038	256,397	0				
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業	こども政策課	物価高騰対策（非課税・均等割世帯への支援）	②	22,750	15,210	15,210	0				
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業	地域医療推進課	物価高騰対策（均等割世帯への支援）	②	112,046	87,235	87,034	0				
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業	地域福祉課	物価高騰対策（非課税・均等割世帯）	②	65,582	65,566	65,566	0				
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業	給付金室・人事課	物価高騰対策（非課税世帯への支援）	③	185,375	129,771	129,705	55,272				
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育施設給食原材料等物価高騰対策事業	こども政策課	給食材料費等の高騰に対する支援	①	5,793	5,734	5,734	0				
商工費	商工費	観光費	観光地受入環境整備事業	観光振興課	観光地への支援（温泉津・大森地区）	①	44,618	44,618	18,000	0				
農林水産業費	農業費	畜産業費	畜産経営持続支援事業	農林水産課	畜産業の事業継続支援	①	72,301	34,512	34,512	37,786				
教育費	保健体育費	給食施設費	学校給食費負担軽減事業	学校給食センター	食材費高騰に対する学校給食会計への支援	①	15,283	15,266	11,844	0				
合 計							780,830	654,950	624,002	93,058				
<table><tr><td></td><td>臨時交付金の区分名称</td></tr><tr><td>推奨事業メニュー枠</td></tr><tr><td>給付金・定額減税</td></tr><tr><td>低所得世帯支援及び不足額給付</td></tr></table>					臨時交付金の区分名称	推奨事業メニュー枠	給付金・定額減税	低所得世帯支援及び不足額給付	財 源 内 訳	国庫支出金	742,271	624,002		67,100
					臨時交付金の区分名称									
				推奨事業メニュー枠										
				給付金・定額減税										
				低所得世帯支援及び不足額給付										
うち臨時交付金	742,271	624,002		67,100										
県支出金	22,309	22,309		0										
その他	0	0		0										
一般財源	16,250	8,639		25,958										

(一般会計) 公共施設緊急補修・修繕対策事業

(単位：千円)

款名称	項名称	目名称	事業名称	所属課名称	事業内容・対象施設	予算現額	決算額	繰越額
総務費	総務管理費	財産管理費	公共施設緊急補修・修繕対策事業	建築営繕課	市有建築物の補修・修繕	58,060	48,226	
				教育部総務課	大田小学校プール修繕	5,940	5,940	
商工費	商工費	観光施設費	大田市観光施設改修事業（うち優先度判定結果による実施分）	観光振興課	三瓶東の原リフト解体工事設計	2,310	2,310	
			公共施設緊急補修・修繕対策事業	観光振興課	市観光施設危険個所の補修・修繕	12,300	12,063	
土木費	道路橋梁費	道路維持費	公共施設緊急補修・修繕対策事業	土木課	ガードレール・転落防止柵の修繕	44,000	43,718	
		橋梁維持費	（繰越）公共施設緊急補修・修繕対策事業	土木課	高欄の改修工事	17,358	13,582	
	都市計画費	公園整備費	都市公園整備事業（うち優先度判定結果による実施分）	都市計画課	市内公園危険個所の修繕・補修	90,000	83,376	4,500
		都市施設管理費	公共施設緊急補修・修繕対策事業	都市計画課	都市公園施設危険個所の補修・修繕	750	692	
消防費	消防費	消防施設費	消防格納庫整備事業	消防部総務課	消防格納庫改修	1,000	990	
教育費	教育総務費	事務局費	公共施設緊急補修・修繕対策事業	教育部総務課	市有建築物の補修修繕	22,753	22,750	
	小学校費	学校管理費	校舎等施設改修事業（小学校費）	教育部総務課	大田小、静間小の補修・修繕	4,500	4,500	
	中学校費	学校管理費	校舎等施設改修事業（中学校費）	教育部総務課	大田西中屋内運動場改修	20,000	19,426	
	社会教育費	文化、文化財保護費	公共施設緊急補修・修繕対策事業	石見銀山課	大森町並み交流センター、世界遺産センター、鉱山労働者社宅の補修・修繕	2,608	2,542	
			石見銀山遺跡拠点施設等改修	石見銀山課	大森町並み交流センター排水溝改修	887	286	
		生涯学習推進費	生涯学習センター改修事業	社会教育課	生涯学習センター改修	56,000	26,583	29,417
合 計						338,466	286,984	33,917
				財 源 内 訳	国庫支出金	0	915	0
					県支出金	0	246	0
					地方債	0	133,400	0
					その他	0	16,002	0
					一般財源	338,466	136,421	33,917

決 算 審 査 資 料

別表 1

令和 6 年度 歳入歳出決算総括表（総計・純計）

区 分 会 計		歳 入			
		決 算 額 (A)	構 成 比 率	重 複 計 算 控 除 額	差引純歳入額 (B)
一 般 会 計		25,478,932,410	66.1	0	25,478,932,410
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,033,792,716	10.5	374,891,099	3,658,901,617
	国民健康保険 診療所事業	24,516,051	0.1	3,527,169	20,988,882
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,259,767,648	3.3	783,227,157	476,540,491
	介 護 保 険 事 業	6,062,812,860	15.7	898,599,923	5,164,212,937
	簡易給水施設事業	22,833,982	0.1	17,624,092	5,209,890
	大田市駅周辺土地 区画整理事業	1,656,322,559	4.3	69,442,991	1,586,879,568
	小 計	13,060,045,816	33.9	2,147,312,431	10,912,733,385
合 計		38,538,978,226	100.0	2,147,312,431	36,391,665,795

(単位：円、%)

歳 出				差引過不足額 (A－C)	差引過不足額 (B－D)
決 算 額 (C)	構 成 比 率	重 複 計 算 控 除 額	差引純歳出額 (D)		
24,973,236,778	66.1	2,147,312,431	22,825,924,347	505,695,632	2,653,008,063
3,968,114,903	10.5	0	3,968,114,903	65,677,813	△ 309,213,286
24,516,051	0.1	0	24,516,051	0	△ 3,527,169
1,247,123,186	3.3	0	1,247,123,186	12,644,462	△ 770,582,695
5,898,587,567	15.6	0	5,898,587,567	164,225,293	△ 734,374,630
22,833,982	0.1	0	22,833,982	0	△ 17,624,092
1,650,448,559	4.4	0	1,650,448,559	5,874,000	△ 63,568,991
12,811,624,248	33.9	0	12,811,624,248	248,421,568	△ 1,898,890,863
37,784,861,026	100.0	2,147,312,431	35,637,548,595	754,117,200	754,117,200

別表 2

令和6年度 各会計別決算額調

区 分 会 計		歳入 別 歳出	予 算 現 額	決 算 額	
一 般 会 計		歳 入	26, 501, 626, 000	25, 478, 932, 410	
		歳 出	26, 501, 626, 000	24, 973, 236, 778	
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳 入	4, 214, 958, 000	4, 033, 792, 716	
		歳 出	4, 214, 958, 000	3, 968, 114, 903	
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 事 業	歳 入	26, 254, 000	24, 516, 051	
		歳 出	26, 254, 000	24, 516, 051	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳 入	1, 279, 051, 000	1, 259, 767, 648	
		歳 出	1, 279, 051, 000	1, 247, 123, 186	
	介 護 保 険 事 業	歳 入	6, 051, 081, 000	6, 062, 812, 860	
		歳 出	6, 051, 081, 000	5, 898, 587, 567	
	簡易給水施設事業	歳 入	24, 293, 000	22, 833, 982	
		歳 出	24, 293, 000	22, 833, 982	
	大田市駅周辺土地 区 画 整 理 事 業	歳 入	2, 234, 638, 000	1, 656, 322, 559	
		歳 出	2, 234, 638, 000	1, 650, 448, 559	
		小 計	歳 入	13, 830, 275, 000	13, 060, 045, 816
			歳 出	13, 830, 275, 000	12, 811, 624, 248
合 計		歳 入	40, 331, 901, 000	38, 538, 978, 226	
		歳 出	40, 331, 901, 000	37, 784, 861, 026	

(単位：円、%)

差 引 額	収入率 執行率	歳 入 歳 出 差 引 過 不 足 額
1,022,693,590	96.1	505,695,632
1,528,389,222	94.2	
181,165,284	95.7	65,677,813
246,843,097	94.1	
1,737,949	93.4	0
1,737,949	93.4	
19,283,352	98.5	12,644,462
31,927,814	97.5	
△ 11,731,860	100.2	164,225,293
152,493,433	97.5	
1,459,018	94.0	0
1,459,018	94.0	
578,315,441	74.1	5,874,000
584,189,441	73.9	
770,229,184	94.4	248,421,568
1,018,650,752	92.6	
1,792,922,774	95.6	754,117,200
2,547,039,974	93.7	

別表 3

令和 6 年度 一般会計歳入財源別決算額調

財 源 別 \ 区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)	(C/B)
自 主 財 源	市 税	3,718,001,000	3,859,593,167	3,734,179,649	96.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	120,545,000	126,969,142	110,885,069	87.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	235,049,000	252,696,971	245,928,511	97.3
	財 産 収 入	102,411,000	95,608,826	94,984,449	99.3
	寄 附 金	197,824,000	195,403,428	195,403,428	100.0
	繰 入 金	1,843,445,000	1,027,711,056	1,027,711,056	100.0
	繰 越 金	571,091,000	571,089,640	571,089,640	100.0
	諸 収 入	497,041,000	601,275,688	485,184,075	80.7
	小 計	7,285,407,000	6,730,347,918	6,465,365,877	96.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	282,534,000	270,470,000	270,470,000	100.0
	利 子 割 交 付 金	2,700,000	2,936,000	2,936,000	100.0
	配 当 割 交 付 金	16,000,000	23,154,000	23,154,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	25,000,000	28,950,000	28,950,000	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	71,000,000	73,303,000	73,303,000	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	783,000,000	802,306,000	802,306,000	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	16,000,000	16,180,000	16,180,000	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	150,768,000	155,282,000	155,282,000	100.0
	地 方 交 付 税	9,940,139,000	10,274,429,000	10,274,429,000	100.0
	交通安全対策特別交付金	2,508,000	2,160,000	2,160,000	100.0
	国 庫 支 出 金	3,937,745,000	3,890,173,021	3,687,239,021	94.8
	県 支 出 金	2,084,525,000	2,045,959,512	1,943,457,512	95.0
	市 債	1,904,300,000	1,733,700,000	1,733,700,000	100.0
	小 計	19,216,219,000	19,319,002,533	19,013,566,533	98.4
合 計		26,501,626,000	26,049,350,451	25,478,932,410	97.8

(単位：円、%)

不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較	年度別決算額構成比率	
					R6	R5
13,849,002	0.4	111,564,516	2.9	16,178,649	14.7	15.2
141,000	0.1	15,943,073	12.6	△ 9,659,931	0.4	0.5
0	—	6,768,460	2.7	10,879,511	1.0	0.9
0	—	624,377	0.7	△ 7,426,551	0.4	0.4
0	—	0	—	△ 2,420,572	0.8	0.8
0	—	0	—	△ 815,733,944	4.0	3.7
0	—	0	—	△ 1,360	2.2	2.7
41,790,380	7.0	74,301,233	12.4	△ 11,856,925	1.9	1.5
55,780,382	0.8	209,201,659	3.1	△ 820,041,123	25.4	25.7
0	—	0	—	△ 12,064,000	1.1	1.0
0	—	0	—	236,000	0.0	0.0
0	—	0	—	7,154,000	0.1	0.1
0	—	0	—	3,950,000	0.1	0.1
0	—	0	—	2,303,000	0.3	0.3
0	—	0	—	19,306,000	3.1	3.1
0	—	0	—	180,000	0.1	0.1
0	—	0	—	4,514,000	0.6	0.1
0	—	0	—	334,290,000	40.3	39.4
0	—	0	—	△ 348,000	0.0	0.0
0	—	202,934,000	5.2	△ 250,505,979	14.5	16.2
0	—	102,502,000	5.0	△ 141,067,488	7.6	8.0
0	—	0	—	△ 170,600,000	6.8	6.0
0	—	305,436,000	1.6	△ 202,652,467	74.6	74.3
55,780,382	0.2	514,637,659	2.0	△ 1,022,693,590	100.0	100.0

別表 4

令和 6 年度 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
議 会 費	168,552,000	165,734,971	98.3
総 務 費	4,398,679,000	4,172,285,313	94.9
民 生 費	8,252,233,000	7,848,833,594	95.1
衛 生 費	2,681,474,000	2,519,288,310	94.0
労 働 費	22,719,000	22,583,042	99.4
農 林 水 産 業 費	1,414,961,000	1,187,441,364	83.9
商 工 費	509,270,000	489,083,209	96.0
土 木 費	2,472,133,000	2,289,342,172	92.6
消 防 費	1,063,252,000	1,015,133,199	95.5
教 育 費	2,006,848,000	1,836,589,794	91.5
災 害 復 旧 費	302,968,000	231,807,585	76.5
公 債 費	2,900,867,000	2,898,338,357	99.9
諸 支 出 金	299,489,000	296,775,868	99.1
予 備 費	8,181,000	0	—
計	26,501,626,000	24,973,236,778	94.2

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
0.7	0	2,817,029	2,817,029
16.7	33,379,000	193,014,687	226,393,687
31.4	56,161,000	347,238,406	403,399,406
10.1	46,739,800	115,445,890	162,185,690
0.1	0	135,958	135,958
4.8	177,246,000	50,273,636	227,519,636
2.0	0	20,186,791	20,186,791
9.2	99,250,000	83,540,828	182,790,828
4.1	2,067,000	46,051,801	48,118,801
7.4	60,417,000	109,841,206	170,258,206
0.9	55,424,000	15,736,415	71,160,415
11.6	0	2,528,643	2,528,643
1.2	0	2,713,132	2,713,132
—	0	8,181,000	8,181,000
100.0	530,683,800	997,705,422	1,528,389,222

別表 5

令和 6 年度 一般会計決算（歳出）款別節別一覽表

款 節	議会費 A	A/N	総務費 B	B/N	民生費 C	C/N	衛生費 D	D/N	労働費 E	E/N	農林水産業費 F	F/N	商工費 G
報酬	72,596	8.7	296,531	35.5	91,246	10.9	76,138	9.1	0	—	32,495	3.9	169
給料	17,559	1.0	374,108	21.7	366,805	21.3	123,110	7.2	0	—	97,773	5.7	73,295
職員手当等	37,014	2.4	644,039	41.4	189,846	12.2	80,412	5.2	0	—	56,811	3.6	34,777
共済費	27,537	3.9	195,314	27.9	121,375	17.3	50,703	7.2	0	—	33,553	4.8	22,171
災害補償費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0
報償費	15	0.0	51,603	55.6	10,030	10.8	4,593	4.9	0	—	8,322	9.0	188
旅費	3,248	7.4	14,363	32.8	3,943	9.0	3,178	7.3	0	—	1,398	3.2	2,286
交際費	387	27.8	950	68.2	0	—	0	—	0	—	0	—	0
需用費	620	0.1	105,437	16.1	40,924	6.3	144,549	22.1	20	0.0	6,270	1.0	18,436
役務費	69	0.0	79,661	49.6	14,297	8.9	14,001	8.7	10	0.0	2,447	1.5	2,257
委託料	3,543	0.1	487,684	17.0	416,484	14.5	710,825	24.8	0	—	94,850	3.3	155,157
使用料及び賃借料	1,034	0.4	160,703	61.2	7,981	3.0	4,019	1.5	57	0.0	2,996	1.1	1,521
工事請負費	0	—	359,968	23.7	52,069	3.4	19,377	1.3	0	—	120,996	8.0	10,559
原材料費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	598	29.8	0
公有財産購入費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0
備品購入費	0	—	19,640	11.0	2,447	1.4	9,760	5.5	0	—	301	0.2	636
負担金補助及び交付金	2,113	0.0	540,939	10.3	1,835,731	34.9	1,195,472	22.7	2,497	0.0	702,536	13.4	142,630
扶助費	0	—	0	—	2,638,822	98.4	0	—	0	—	0	—	0
貸付金	0	—	0	—	0	—	0	—	20,000	44.4	0	—	25,000
補償補填及び賠償金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	26,083	91.0	0
償還金利子及び割引料	0	—	174,518	5.7	102	0.0	0	—	0	—	0	—	0
投資及び出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0
積立金	0	—	666,661	100.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0
寄附金	0	—	0	—	0	—	61,522	100.0	0	—	0	—	0
公課費	0	—	168	7.5	13	0.6	477	21.2	0	—	13	0.6	0
繰出金	0	—	0	—	2,056,718	95.8	21,151	1.0	0	—	0	—	0
計	165,735	0.7	4,172,285	16.7	7,848,834	31.4	2,519,288	10.1	22,583	0.1	1,187,441	4.8	489,083

(単位：千円、%)

G/N	土木費 H	H/N	消防費 I	I/N	教育費 J	J/N	災害復旧費 K	K/N	公債費 L	L/N	諸支出金 M	M/N	計 N	構成比
0.0	9,541	1.1	39,023	4.7	218,007	26.1	0	—	0	—	0	—	835,747	3.3
4.3	148,830	8.6	328,086	19.1	191,021	11.1	0	—	0	—	0	—	1,720,588	6.9
2.2	78,102	5.0	296,786	19.1	139,467	9.0	0	—	0	—	0	—	1,557,253	6.2
3.2	46,666	6.7	113,426	16.2	89,611	12.8	0	—	0	—	0	—	700,355	2.8
—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
0.2	0	—	10,752	11.6	7,362	7.9	0	—	0	—	0	—	92,865	0.4
5.2	1,385	3.2	2,443	5.6	11,478	26.3	0	—	0	—	0	—	43,723	0.2
—	0	—	17	1.2	40	2.9	0	—	0	—	0	—	1,393	0.0
2.8	30,728	4.7	30,209	4.6	273,496	41.8	4,002	0.6	0	—	0	—	654,692	2.6
1.4	15,116	9.4	7,514	4.7	20,791	13.0	4,382	2.7	0	—	0	—	160,544	0.6
5.4	452,265	15.8	29,154	1.0	497,964	17.4	15,596	0.5	0	—	0	—	2,863,521	11.5
0.6	3,251	1.2	5,733	2.2	75,147	28.6	0	—	0	—	0	—	262,441	1.1
0.7	661,595	43.5	0	—	88,233	5.8	207,311	13.6	0	—	0	—	1,520,107	6.1
—	1,408	70.2	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	2,005	0.0
—	1,470	57.0	0	—	1,110	43.0	0	—	0	—	0	—	2,580	0.0
0.4	2,045	1.1	115,173	64.5	28,470	16.0	0	—	0	—	0	—	178,473	0.7
2.7	559,012	10.6	35,596	0.7	148,467	2.8	0	—	0	—	97,383	1.9	5,262,376	21.1
—	0	—	0	—	44,209	1.6	0	—	0	—	0	—	2,683,032	10.7
55.6	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	45,000	0.2
—	1,322	4.6	0	—	733	2.6	517	1.8	0	—	0	—	28,654	0.1
—	0	—	0	—	740	0.0	0	—	2,898,338	94.3	0	—	3,073,698	12.3
—	207,054	50.9	0	—	0	—	0	—	0	—	199,393	49.1	406,447	1.6
—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	666,661	2.7
—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	61,522	0.2
—	109	4.9	1,223	54.4	244	10.9	0	—	0	—	0	—	2,247	0.0
—	69,443	3.2	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	2,147,312	8.6
2.0	2,289,342	9.2	1,015,133	4.1	1,836,590	7.4	231,808	0.9	2,898,338	11.6	296,776	1.2	24,973,237	100.0

別表 6－1

令和 6 年度 特別会計各会計別歳入一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)
	款 別			
国民健康保険事業	国民健康保険料	522,998,000	581,523,183	541,997,445
	一部負担金	3,830,000	2,377,000	2,377,000
	使用料及び手数料	200,000	184,100	184,100
	国庫負担金	3,503,000	3,502,000	3,502,000
	県支出金	3,129,095,000	2,932,897,694	2,932,897,694
	財産収入	221,000	220,067	220,067
	繰入金	474,090,000	468,013,099	468,013,099
	繰越金	58,079,000	58,078,228	58,078,228
	諸収入	22,942,000	26,982,823	26,523,083
	計	4,214,958,000	4,073,778,194	4,033,792,716
国民健康保険事業	診療収入	16,040,000	14,967,061	14,967,061
	使用料及び手数料	0	118,800	118,800
	県支出金	500,000	685,000	685,000
	財産収入	1,000	190	190
	繰入金	8,200,000	7,021,589	7,021,589
	諸収入	1,513,000	1,723,411	1,723,411
	計	26,254,000	24,516,051	24,516,051
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	442,739,000	440,335,948	439,241,984
	使用料及び手数料	50,000	51,700	51,700
	繰入金	798,991,000	783,227,157	783,227,157
	繰越金	10,577,000	10,576,660	10,576,660
	諸収入	26,694,000	26,670,147	26,670,147
	計	1,279,051,000	1,260,861,612	1,259,767,648

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不 納 欠 損 額 (D)	(D/B)	収 入 未 済 額 (E)	(E/B)	予算現額と決 算額との比較
93.2	13.4	6,181,805	1.1	33,343,933	5.7	18,999,445
100.0	0.1	0	—	0	—	△ 1,453,000
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 15,900
100.0	0.1	0	—	0	—	△ 1,000
100.0	72.7	0	—	0	—	△ 196,197,306
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 933
100.0	11.6	0	—	0	—	△ 6,076,901
100.0	1.4	0	—	0	—	△ 772
98.3	0.7	11,410	0.0	448,330	1.7	3,581,083
99.0	100.0	6,193,215	0.2	33,792,263	0.8	△ 181,165,284
100.0	61.1	0	—	0	—	△ 1,072,939
100.0	0.5	0	—	0	—	118,800
100.0	2.8	0	—	0	—	185,000
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 810
100.0	28.6	0	—	0	—	△ 1,178,411
100.0	7.0	0	—	0	—	210,411
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 1,737,949
99.8	34.9	242,130	0.1	851,834	0.2	△ 3,497,016
100.0	0.0	0	—	0	—	1,700
100.0	62.2	0	—	0	—	△ 15,763,843
100.0	0.8	0	—	0	—	△ 340
100.0	2.1	0	—	0	—	△ 23,853
99.9	100.0	242,130	0.0	851,834	0.1	△ 19,283,352

別表 6－2

令和 6 年度 特別会計各会計別歳入一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額
	款 別	(A)	(B)	(C)
介護保険事業	保 険 料	1,055,877,000	1,081,371,160	1,065,858,160
	使用料及び手数料	120,000	67,100	67,100
	国 庫 支 出 金	1,561,634,000	1,589,711,417	1,589,711,417
	支 払 基 金 交 付 金	1,520,378,000	1,510,076,000	1,510,076,000
	県 支 出 金	826,866,000	845,275,833	845,275,833
	財 産 収 入	151,000	150,607	150,607
	繰 入 金	932,733,000	898,599,923	898,599,923
	繰 越 金	153,057,000	153,056,084	153,056,084
	諸 収 入	265,000	36,836	17,736
	計	6,051,081,000	6,078,344,960	6,062,812,860
簡易施設給水事業	使用料及び手数料	5,194,000	5,236,315	5,202,380
	繰 入 金	19,086,000	17,624,092	17,624,092
	諸 収 入	13,000	7,510	7,510
	計	24,293,000	22,867,917	22,833,982
大土事 田地 市区 駅画 周整 辺理業	分担金及び負担金	144,761,494	144,762,294	144,762,294
	国 庫 支 出 金	516,446,300	516,446,300	330,014,300
	県 支 出 金	205,278,700	205,278,700	134,344,700
	財 産 収 入	15,698,000	15,698,768	15,698,768
	繰 入 金	78,894,000	69,442,991	69,442,991
	繰 越 金	5,359,506	5,359,506	5,359,506
	市 債	1,268,200,000	956,700,000	956,700,000
	計	2,234,638,000	1,913,688,559	1,656,322,559

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不 納 欠 損 額 (D)	(D/B)	収 入 未 済 額 (E)	(E/B)	予算現額と決 算額との比較
98.6	17.6	1,869,820	0.2	13,643,180	1.3	9,981,160
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 52,900
100.0	26.2	0	—	0	—	28,077,417
100.0	24.9	0	—	0	—	△ 10,302,000
100.0	13.9	0	—	0	—	18,409,833
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 393
100.0	14.8	0	—	0	—	△ 34,133,077
100.0	2.5	0	—	0	—	△ 916
48.1	0.0	0	—	19,100	51.9	△ 247,264
99.7	100.0	1,869,820	0.0	13,662,280	0.2	11,731,860
99.4	22.8	0	—	33,935	0.6	8,380
100.0	77.2	0	—	0	—	△ 1,461,908
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 5,490
99.9	100.0	0	—	33,935	0.1	△ 1,459,018
100.0	8.7	0	—	0	—	800
63.9	19.9	0	—	186,432,000	36.1	△ 186,432,000
65.4	8.1	0	—	70,934,000	34.6	△ 70,934,000
100.0	0.9	0	—	0	—	768
100.0	4.2	0	—	0	—	△ 9,451,009
100.0	0.3	0	—	0	—	0
100.0	57.8	0	—	0	—	△ 311,500,000
86.6	100.0	0	—	257,366,000	13.4	△ 578,315,441

別表 7 - 1

令和 6 年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率
	款 別	(A)	(B)	(B/A)
国民健康保険事業	総 務 費	111,457,000	109,577,803	98.3
	保 険 給 付 費	3,069,124,000	2,848,871,162	92.8
	国民健康保険事業費納付金	870,499,000	870,497,725	100.0
	保 健 事 業 費	76,594,000	56,236,336	73.4
	基 金 積 立 金	51,920,000	51,919,295	100.0
	諸 支 出 金	31,353,000	31,012,582	98.9
	予 備 費	4,011,000	0	—
	計	4,214,958,000	3,968,114,903	94.1
国民健康保険事業	総 務 費	18,367,000	18,064,177	98.4
	医 業 費	7,725,000	6,383,726	82.6
	基 金 積 立 金	1,000	190	19.0
	公 債 費	68,000	67,958	99.9
	予 備 費	93,000	0	—
	計	26,254,000	24,516,051	93.4
医療後期高齢者医療事業	総 務 費	21,591,000	15,044,931	69.7
	後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,230,750,000	1,205,447,508	97.9
	諸 支 出 金	26,688,000	26,630,747	99.8
	予 備 費	22,000	0	—
	計	1,279,051,000	1,247,123,186	97.5

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
2.8	0	1,879,197	1,879,197
71.8	0	220,252,838	220,252,838
21.9	0	1,275	1,275
1.4	0	20,357,664	20,357,664
1.3	0	705	705
0.8	0	340,418	340,418
—	0	4,011,000	4,011,000
100.0	0	246,843,097	246,843,097
73.7	0	302,823	302,823
26.0	0	1,341,274	1,341,274
0.0	0	810	810
0.3	0	42	42
—	0	93,000	93,000
100.0	0	1,737,949	1,737,949
1.2	0	6,546,069	6,546,069
96.7	0	25,302,492	25,302,492
2.1	0	57,253	57,253
—	0	22,000	22,000
100.0	0	31,927,814	31,927,814

別表 7－2

令和 6 年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率
	款 別	(A)	(B)	(B/A)
介護保険事業	総 務 費	180,119,000	166,765,677	92.6
	保 険 給 付 費	5,419,470,000	5,301,388,577	97.8
	地 域 支 援 事 業 費	192,542,000	178,460,263	92.7
	基 金 積 立 金	78,551,000	78,550,607	100.0
	諸 支 出 金	175,566,000	173,422,443	98.8
	予 備 費	4,833,000	0	—
	計	6,051,081,000	5,898,587,567	97.5
簡易給水事業	簡 易 給 水 施 設 費	24,210,000	22,833,982	94.3
	予 備 費	83,000	0	—
	計	24,293,000	22,833,982	94.0
大土事 田地 市区 駅画 周整 辺理業	土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,228,874,000	1,644,864,854	73.8
	公 債 費	5,585,000	5,583,705	100.0
	予 備 費	179,000	0	—
	計	2,234,638,000	1,650,448,559	73.9

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
2.8	0	13,353,323	13,353,323
89.9	0	118,081,423	118,081,423
3.0	0	14,081,737	14,081,737
1.3	0	393	393
2.9	0	2,143,557	2,143,557
—	0	4,833,000	4,833,000
100.0	0	152,493,433	152,493,433
100.0	0	1,376,018	1,376,018
—	0	83,000	83,000
100.0	0	1,459,018	1,459,018
99.7	574,740,000	9,269,146	584,009,146
0.3	0	1,295	1,295
—	0	179,000	179,000
100.0	574,740,000	9,449,441	584,189,441

別表 8

市 債 の 状 況

1. 一 般 会 計

(単位：円)

区 分		令和5年度末 現 在 高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	令和6年度末 現 在 高 (A+B-C)
			市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
公 共 事 業 等 債		518,695,771	186,600,000	34,331,053	2,518,470	670,964,718
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債		16,400,000	0	1,625,287	31,987	14,774,713
公営住宅建設事業債		11,561,532	0	6,727,190	200,164	4,834,342
災害 事業 復 旧 債	単独災害復旧事業債	269,629,576	12,700,000	36,504,566	485,162	245,825,010
	補助災害復旧事業債	400,543,389	45,500,000	53,378,963	955,272	392,664,426
全 国 防 災 事 業 債		19,682,988	0	13,988,111	28,639	5,694,877
教育・福祉施設等 整備事業債		394,526,069	21,800,000	35,318,891	1,138,284	381,007,178
一 般 単 独 事 業 債		9,662,728,851	790,100,000	1,021,420,784	61,247,658	9,431,408,067
辺 地 対 策 事 業 債		208,458,246	25,700,000	37,077,010	307,094	197,081,236
過 疎 対 策 事 業 債		10,772,608,497	605,100,000	753,266,499	28,568,922	10,624,441,998
上 水 道 事 業 債 (出 資 債)		15,928,572	17,000,000	8,196,549	392,979	24,732,023
減 税 補 て ん 債		12,597,042	0	7,157,424	12,804	5,439,618
臨 時 財 政 対 策 債		6,371,233,619	29,200,000	689,929,797	11,373,399	5,710,503,822
国の予算等貸付金債		498,589,125	0	43,847,463	6,462,867	454,741,662
減 収 補 て ん 債		42,000,000	0	2,458,749	24,831	39,541,251
県 貸 付 金 等		444,444,434	0	38,888,888	0	405,555,546
計		29,659,627,711	1,733,700,000	2,784,117,224	113,748,532	28,609,210,487

2. 特 別 会 計

(1) 国民健康保険診療所事業特別会計

(単位：円)

区 分	年 度 当 初 現 在 高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年 度 末 現 在 高 (A + B - C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
国民健康保険診療所事業債	16,400,000	0	0	67,958	16,400,000

(2) 大田市駅周辺土地地区画整理事業特別会計

(単位：円)

区 分	年 度 当 初 現 在 高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年 度 末 現 在 高 (A + B - C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
大 田 市 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業 債	1,063,000,000	956,700,000	0	5,583,705	2,019,700,000